「Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？（日本再生の救世主はだれか？）」

黒木紹光

「Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？（日本再生の救世主はだれか？）」

本書は、政策転換という時代の要請を認識した上で、日本再生の救世主はだれか？その答えを見つける試みである。

２０１９年１０月２５日発行

著者　黒木紹光
発行　株式会社リマークコーポレーション
〒883-0004 宮崎県日向市浜町３－２９
電話０９８２－９５－０００２

まえがき

数年前から本を書きたいと思っていた。今から約１０年前、消費者問題への取組みをきっかけに、その後、行政や裁判のことを深く知ることになった。驚くべき真実を知ってみて痛感したのは、日本社会全体が、目を覆うばかりに劣化しているという現実だった。

私は、心配になった。こんな社会で、国民はどうやって幸せになれるのか？何を信じればいいのか？自分と家族を守ることができるのか？その疑問は、歳月を経るにつれ、より大きく、より強くなるばかりだった。

心配し始めたのは、ある衝撃的シーンからであった。主人公は、小泉元首相である。国会答弁で、ＰＫＯとして自衛隊が中東に派遣されていた頃、ある野党議員が、「自衛隊が派遣されている地域は、実態として戦闘地域ではないのか？現地は、事実上、いつ戦闘状態になってもおかしくない危険な状況がある。」と質問したところ、小泉は、「自衛隊が派遣されているということは、非戦闘地域である。」と、ほくそ笑みながら答えた。

一国の総理大臣が、国会で、国や人の命を左右する問題について、笑みを浮かべながら、不真面目に、あたかも野党議員を馬鹿にしたかのような答弁をしたのだ。周囲からは、笑い声が聞こえた。

正直私は寒気がした。正気ではない。人として、最低限のモラルが欠落していると思った。この時、実に嫌な予感がした。この姿を見た国民の一部は、「なるほど、こういうのもありか。釈明して弱みを見せるより、結果的に、このやり方が得だ。」と思って真似をするのではないか、とその悪影響を連想した。そして、この国は、今後モラルが崩壊した人間が増えていき、社会が荒廃していくのではないか、とも思った。

小泉が掲げた「聖域なき構造改革」は、国民に対し、非常なまでの負担を押し付ける悪政だった。その結果、国民は、成すすべなく、疲弊し続ける日々を送ることになった。小泉は、それでも笑っ

ていた。小泉劇場で、ワンフレーズ会見を繰り返し、休日には、オペラや歌舞伎を楽しんだ。

その後、損保社員だった頃、生命保険の転換契約被害者が相当数いることを知った。被害のほとんどは、実態として詐欺だった。被害は、実に悲惨で悪どいものばかりだった。私が相談に乗った被害者のほぼ全員が泣き寝入りしており、ある千葉県のシングルマザーは、身障者の息子を抱えて、老後資金にとっていた生命保険の積立金１０００万円以上を騙し取られ、泣きながら私に訴えた。その泣き声は、今でも私の耳に聞こえてくる。

私は、ある生命保険ジャーナリストと転換契約被害者の救済活動を共同で進めようとしたことがあったが、私たちの推計では、一人当たりの平均被害額が約５００万円で、最低でも１０万人以上、総額５０００億円以上の被害があると見込まれた。

私は、日本が、弱者がとことん搾取される冷酷な社会になったという無念と怒りを感じた。さらに、就職氷河期、サービス残業、非正規雇用など、労働条件、労働環境という人生の根幹に関わる分野において、冷酷非情の波が、怒涛の勢いで押し寄せ始めた。

同時に、詐欺、パワハラ、イジメ、虐待のニュースが、毎日のように流れるようになった。小泉のあの恥知らず答弁から１０年しか経っていなかった。ご存知の通り、デフレ不況は、庶民の生活を直撃し、殺伐とした社会情勢を加速させた。

恐れていたことが現実となり、私は、落ち着かない日々を過ごさざるを得なくなった。何とかしたいが、自分ひとりの力では何もできない焦燥感を感じる毎日だった。ボランティアでの人助けや市民運動をしたが、焼け石に水だった。

とりわけ、若者の非正規雇用、失業、引き篭もり、自殺などの報道に接すると、心が痛んだ。無責任な政治家や公務員のコメントと態度に、腹が立った。自分自身が、何かをしなければならないと思い続けたが、残念ながら、その機会は訪れなかった。

せめて、本を書いて、学んだことやアドバイスを伝えなければな

らないと考えた。しかし、本を書くためには、それだけでは十分ではなかった。未来への希望がないからである。自分自身が希望を抱かないと、単なる愚痴になりそうで、踏ん切りがつかなかった。

そんなある日、私は、山本太郎の存在に気付いた。いや、いることは前から知ってはいたが、失礼な話、未来への希望の存在ではなく、多くの野党議員の一人でしかなかった。

しかし、今は違う。日本の未来を切り開く人物として、大いに期待している。それも、唯一の存在として。

私には、ずーっと前から本を書きたい気持ちがあったが、書く意欲を奮い立たせるには、読者に示すべき、未来を照らす灯りが必要だった。独りよがりであるにしても、書いて公表する責任、読者を陰鬱にさせず、前を向かせる責任は当然ある。山本太郎のお陰で、やっと踏ん切りをつけることができた。

したがって、この本の成果は、読者としての主に５０歳未満の方々への応援とするつもりで書いたのだが、この本に注いだ努力については、感謝をこめて山本太郎に捧げたい。自分勝手だが、私が、なぜそのように言うのか、読んで納得してもらえたら、望外の幸せである。

尚、本書では、率直さと表現効果を重視した関係で、登場人物の敬称を省略した。重ねて勝手ながら、表現の自由を考慮していただき、ご理解を頂きたい。

目次

序章　時代が求める日本再生の救世主 7
第１章　安倍政権という災い 11
　１　アベノミクス災害 11
　２　真逆政治 17
　３　一強政治 21
第２章　デフレ不況に見る日本社会の問題 23
　１　国民総生産と所得 23
　２　非正規雇用 29
　３　自殺 34
第３章　日本社会の根本的欠陥 40
　１　ウソと隠蔽 40
　２　モラル荒廃と民主主義の危機 43
　３　根本的欠陥の処方箋 47
第４章　時代の要請としての日本再生 52
　１　ビジョンに基づいた政策転換 52
　２　日本再生のための政権交代 54
　３　日本再生の救世主の条件 56
第５章　Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？ 58
　１　可能性 58
　２　小倉駅前街頭演説 62
　３　山本太郎が伝えようとした内容 65
　４　消費税廃止 70
　５　その他のれいわ新選組政策 79
第６章　若者へ 93
　１　自由と平等とチャンス 93
　２　多様な価値観 95
　３　理論武装の勧め 97
　４　ＭＭＴ（現代貨幣理論） 99
　５　独立自尊と政治変革の実現 111

序章　時代が求める日本再生の救世主

一党支配政治の弊害と国難

日本は、もとより、島国でほぼ単一民族、単一文化であるために、極めて支配しやすい社会構造である。

また、戦後４分の３世紀もの間、一時期を除き自民党一党支配が続いたということは、この国は、実態として、民主制というより共産主義国家と変わりなく、実は資本主義の仮面を被った社会主義国だと言える。

この一党支配という政治構造は、時代の歯車とかみ合っている限りは弊害を抑えることが可能だが、一度かみ合わなくなると、深刻な弊害を生じ、その原因が、ほとんどの場合リーダーの能力や資質といった属人的要素にあるため、そのリーダーが指揮を執る限り修正不能となる。

さて民主党政権の自壊により誕生した安倍政権は、権力の集中を図り、支配力を強化した。つまり、特定秘密保護法、国家戦略特区などの支配的な政策遂行を可能にする法制化を進め、消費増税と法人減税をセットにした緊縮財政を組み、金融緩和と円安誘導及び規制緩和をセットにした大企業支援策によって、富の偏在と集中が進んだ。

しかしながら、３本の矢を含めたこれらのポリシーミックスがもたらしたものは、結果的に成果は少なく、弊害ばかりである。

まず、消費増税と実質所得の低下によりデフレ脱却に失敗した。つまり、経済成長によって国民が等しく得られる筈の豊かさが得られず、逆に格差拡大によって貧困層が増え、負のスパイラルが形成された。

大企業に目先のアメを与えるだけの政策中心となり、長期的展望に立った産業政策に欠け、ＡＩ、代替エネルギー、ＩＴ、通信など、多くの分野で国際競争力に遅れをとった。

モリカケ初め、特定人物、特定企業との関係が政策を左右する極めて不健全な利権構造が、全国的に拡大蔓延した。

何を言っても無駄、一般国民は無視されるだけという厭世観が国民に浸透し、政治的無関心層を増やし、国民から、希望、活力、幸福感を奪った。

行政現場で保身傾向が強まり、公務員は、国民に奉仕することより、権力に従うことのみを目的化する傾向が定着し、違法行為や隠ぺいが常態化するなど、モラルが著しく荒廃してしまった。

そしてここに列挙した弊害は、現場にも、統計や指標にも明確に現れている。私は、学者ではないので、専門的観点ではなく、一国民の視点で、それらを本書の中でピックアップしてみた。

自民党一党支配の弊害を改めて検証すると、その弊害が顕著となったのは、小泉政権以降である。

時はバブルが崩壊し、デフレ経済が深刻化するなど、出口戦略が求められていた。仮に、もしこの時、１０年以上の長期的展望で産業構造の転換を図り、新たな成長戦略を描き、積極的な長期政策を実施していたら、デフレの長期化や格差社会の進展という国難を、自ら迎い入れることはなかった筈だ。

しかし、実際には、消費増税や社会保険料引上げ、郵政民営化、労働者派遣業法改正を初めとする企業迎合規制緩和、緊縮財政、原発推進など、利権の維持と需要抑制策をとった。これでは、デフレ脱却ができる筈もなく、国民経済が、疲弊路線のレールに乗ったのは当然である。

小泉退陣後、自民党政権は瞬く間に行き詰まり、民主党政権が誕生したが、組織的に自壊した上、野田政権がデフレをダメ押しする最悪の消費増税を決めた。そして安倍政権は、先に見た通りだ。つまり、この３０年近く、何より日本政治自体が国難だった訳である。

自民党一党支配政治の目的地

「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」と言った福沢諭吉は、封建的束縛からの個人の解放を通じて、民主社会の実現を目指した。また、明治政府による言論の弾圧（主催する新聞「時事新報」

に対する５回に渡る発刊停止）に対しては、「国家権力は、国民の自由と権利を抑えるのではなく、国民に自由と権利を保障しなければならない。」と主張した。

しかし、１００年以上も前に諭吉が目指していた社会は、今現在実現しているだろうか？自民党一党支配、とりわけ小泉、安倍両政権の柱である規制緩和を含むアメリカ及び大企業迎合政策は、格差社会の生みの親となり、実質的に国民の経済生活の選択権を狭め、個人の解放とは逆行する社会構造をもたらした。

言い換えるなら、自民党一党支配政治が目指して来たのは、富の集中を通じて治者階級による支配構造を確立し、封建的経済社会を実現することだった。少なくとも、安倍政権は、消費税増税は断行しても、格差是正には本気で取り組まない。防衛予算は増額しても、第１次産業の構造改革は後手に止まっている。原子力発電は推進しても、代替エネルギー推進の取り組みには積極的ではない。

これらの検証結果から見えてくる自民党一党支配政治の目的地は、民主社会の実現を目指した諭吉が、最も否定していた封建社会そのものである。

Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？

今日本は、政治経済のみならず、秩序、自由と平等、平和、生きがい、国民の信頼関係など、あらゆる面で限界に直面している。すなわち、ドラスティック（抜本的）な政策転換が求められている。そこで、問題となるのが、時代の要請として、だれが政策転換を断行できるのか、という最初の課題である。

本書は、政策転換という時代の要請を認識した上で、日本再生の救世主はだれか？その答えを見つける試みである。

10年区切	年月	政権	非正規率	出来事
1980	1982年11月	中曽根		
	1985年			派遣法案可決：派遣対象は13業務のみ
	1986年			派遣法施行：特定16業種の人材派遣が認められる。
	1987年11月	竹下		
	1989年4月		19.1	消費税3%
	1989年6月	宇野		
	1989年8月	海部		
1990	1990年			バブル崩壊
	1991年11月	宮澤		湾岸戦争
	1992年			
	1993年8月	細川		EU発足
	1994年4月	羽田	20.3	
	1994年6月	村山		
	1995年			阪神大震災
	1996年1月	橋本		派遣法案改正：新たに10業種について派遣業種に追加。合計26業種が派遣対象になる。
	1997年			消費税増税：3%→5%＝デフレスタート
	1998年7月	小渕		
	1999年		24.9	派遣法案改正：派遣業種の原則自由化（非派遣業種は例外）この頃から人材派遣業者が増加。
2000	2000年4月	森		派遣法案改正：紹介予定派遣解禁／介護保険制度
	2001年4月	小泉		
	2002年			
	2003年			医療費自己負担：3割に引上げ／完全失業率：5．4%／イラク戦争／大卒就職内定率：60%（超氷河期）
	2004年		31.4	派遣法改正 ：製造業および医療業務への派遣解禁。専門的26業種は派遣期間が3年から無制限に。それ以外の製造業を除いた業種では派遣期間の上限を1年から3年に。
				派遣法改正 ：紹介予定派遣の受け入れ期間最長6ヶ月、事前面接解禁。
				三位一体改革（04～06年度の3年間で、地方交付税5・1兆円、補助金4・7兆円をカットする代わりに3兆円の財源を地方に移譲）
	2005年		32.6	集中改革プラン（公務員の非正規雇用激増）
				郵政民営化法案可決
	2006年9月	安倍	33.0	自殺対策防止法
	2007年9月	福田	33.5	郵政民営化：日本郵政グループ発足
	2008年9月	麻生	34.1	リーマンショック／後期高齢者医療制度
	2009年9月	鳩山	33.7	日経平均株価バブル崩壊以降最安値
2010	2010年6月	菅	34.4	
	2011年9月	野田	35.1	東日本大震災／GDP世界3位に後退／生活保護200万人超過
	2012年12月	安倍	35.2	
	2013年		36.7	いじめ防止対策推進法／改正DV防止法／国家戦略特別区域法
	2014年		37.4	消費税増税：5%→8%／改正薬事法：市販薬のインターネット販売解禁／特定秘密保護法
	2015年		37.5	安全保障関連法／マイナンバー法
	2016年		38.7	TPP12カ国署名／電力自由化／統合型リゾート整備推進法案（カジノ法案）可決／電通新入社員自殺／刑事訴訟法
	2017年		37.3	種子法改正／テロ等準備罪
	2018年		37.8	改正出入国管理法／水道法改正／漁業法改正／働き方改革法／PFI法改正
	2019年			消費税増税：8%→10%

第１章　安倍政権という災い

１　アベノミクス災害

２０１５年５月に内閣官房から発行された「やわらか成長戦略」というアベノミクスの紹介パンフレットがある。いわゆる国民向けの宣伝である。

今から４年前のこのパンフレットの内容を見ると、いかにアベノミクスが、机上の空論で、かつまやかしだったかがよく分かる。３１ページの全体に触れる必要もないので、ここでは、概略が把握できる３ページのみ解説する。１４ページ以降の資料を参照されたい。

まず、お馴染みの「３本の矢」。第１の矢＝大胆な金融政策「金融緩和で流通するお金の量を増やし、デフレマインドを払拭」とあるが、ご存知の通り、株価を下支えしただけで、デフレマインドはまったく払拭されなかった。すなわち、デフレ不況は底堅く、一貫して堅調だった。

第２の矢＝機動的な財政政策「約１０兆円規模の経済対策予算によって、政府が自ら率先して需要を創出」とあるが、例のごとく、主に安倍友と言われる事業者に、ジャブジャブお金をプレゼントしたことは良く知られているが、ＧＤＰを押し上げたことは事実として確認されていない。

第３の矢＝民間投資を喚起する成長戦略「規制緩和によって、民間企業や個人が真の実力を発揮できる社会へ」とあるが、なるほど、農業、医療・薬品、水道、労働市場など、大手と外資という民間企業が真の実力を発揮できるように、規制緩和がどんどん進んだ。そして、ますます、国民の富と安全が脅かされる社会構造が形成された。

すなわち、３本の矢は、安倍政権が、国民生活を破壊するために放った、強烈な攻撃の矢だったというわけである。

次が、「経済の好循環」。「企業の業績改善は、雇用の拡大や所得の上昇につながり、さらなる消費の増加をもたらすことが期待されます。こうした「経済の好循環」を実現し、景気回復の実感を全国津々浦々に届けます。」とあって、イベントポスターのデザインのような

円形の図が描かれている。

問題は、企業の業績改善　→　投資の拡大　→　賃金の増加　→消費の拡大という、経済の好循環を表す円形の図が、単なるデザインになってしまっていることだ。なぜなら、業績改善が、低金利と労働コストの削減に支えられたものであり、その先の投資・賃金・消費の拡大に繋がっていない、すなわち循環していないからである。

三番目が、「成長戦略・４つの視点」。４つの視点として、「投資の促進」「世界経済とのさらなる統合」「人材の活躍強化」「新たな市場の創出」とある。そして、それぞれの図には、「新しい事業にチャレンジ！」「世界の真ん中で輝く日本へ！」「個性を生かしてみんなが活躍！」「大きな課題は、大きなチャンス！」という言葉が踊っている。

これに至っては、ほとんど、成長戦略というよりは、イベントのキャッチコピーレベルの代物でしかない。

今の今まで私も大変迂闊だったと反省するしかないが、先進国（？）である日本の総理大臣が、アベノミクスという仰々しい固有名詞で、大上段に構えて国民に示したものとは、実は、こんな寒々しい中身のない政策と、不当表示防止法違反に相当するレベルのキャッチコピーだった。

私は、これまでに度々地元自治体（日向市）の政策を分析してきたが、その度に感じてきたことと同様な印象を持ったことに、正直驚いた。その印象とは、掲げた政策メニュー一式が、まるでレシピのような印象で、違和感を覚えることである。

どんな違和感かと言うと、つまり料理のレシピのように、いろいろな食材を使って、書いてある通りに調理すると、予定通り美味しい料理が出来上がるかのような机上の空論に感じる違和感である。

実際の政策は、口を利かない食材が相手ではなく、オーケストラの指揮者の様に、タクトに合わせる演奏者が相手でもなく、生きた人であり、生活であり、事業であり、街である。

そして、政策によってもたらされる成果とは、もちろん美味しい料理ではなく、生きていく上で不足しているもの、あるいは困っている

点を満たし、公共の福祉を向上させることである。さらに、未来への希望を与えられたら尚良い。逆に言えば、不足しているもの、あるいは困っている点を満たされてもいないのに、明るい希望などは持てない。それが、圧倒的多数の庶民生活の現実だ。政策を評価する時、その根本的視点があるのか、ないのかは、決定的差である。

あたかも美味しい料理が出来上がるかのようなレシピっぽい政策案は、私に言わせたらバツだ。そんな現実感覚にずれた実現できない机上の理屈より、不足しているもの、あるいは困っている点に、もっと目を向けろと言いたい。

この「やわらか成長戦略」の中身は、あたかも、有名広告代理店に丸投げして作らせたかのような、地元自治体の政策と同次元のレシピっぽさを感じた。そして、われわれは、何とこのペテン政権を７年近く許し続けている。ペテン政権は、決して国民への約束を果さない。しかも、長引けば長引くほど、約束は大きく破られる。われわれ国民は、気がついてみたら、アベノミクス災害を復興しなければならないという、より重い負担を背負わされていたことになる。

それにしても、アベノミクスという見せかけ倒れの政策を提唱し、その内容（一応言葉を上では戦略ということになるが）を考案したのは誰であろうか？こ、こんな薄っぺらなものを恥ずかしげもなく、内外に示した勇気に驚嘆する。

と同時に、われわれ国民は大いに反省しなければならないだろう。アベノミクスに対して、なぜ国民的な論争がもっと早い時期に盛り上がらなかったのか？この先、同じことを繰り返したら、万死に値するだろう。アベノミクスには、良心と良識、明晰な頭脳と国民への責任感が決定的に欠けている。

アベノミクス「３本の矢」

「どれだけ真面目に働いても暮らしがよくならない」
という日本経済の課題を克服するため、安倍政権は、
「デフレ※からの脱却」と「富の拡大」を目指しています。

※物価が持続的に下落する状態のこと

これらを実現する経済政策が、
アベノミクス「３本の矢」です。

第１の矢	第２の矢	第３の矢
大胆な金融政策	機動的な財政政策	民間投資を喚起する成長戦略
金融緩和で流通するお金の量を増やし、デフレマインドを払拭	約10兆円規模の経済対策予算によって、政府が自ら率先して需要を創出	規制緩和等によって、民間企業や個人が真の実力を発揮できる社会へ

※1 国内で生み出された付加価値の総額
※2 物価変動の影響を含めた値の今後10年間の平均

企業の業績改善は、雇用の拡大や所得の上昇につながり、
さらなる消費の増加をもたらすことが期待されます。

こうした**「経済の好循環」**を実現し、景気回復の実感を
全国津々浦々に届けます。

持続的な経済成長

※経済産業省作成
(Design: Bowlgraphics)

「成長戦略」の基本的な考え方

『今年生まれた経済の好循環を一時的なもので
終わらせるわけにはいきません。引き続き
この好循環を力強く回転させることで
全国の中小・小規模事業の皆さんが元気になる。
そして、景気回復の実感を必ずや全国津々浦々にまで
お届けする。これこそがアベノミクスの使命で
あると考えます。全ては成長戦略の実行に
かかっています。
本日、その成長戦略を大胆にパワーアップしました。』

（2014年6月24日安倍内閣総理大臣記者会見での発言）

成長戦略は、次の４つの視点をベースにして、
規制緩和等によって、民間企業や個人が真の実力を
発揮するための方策をまとめたものであり、
日本経済を持続的成長に導く道筋を示しています。

成長戦略・４つの視点

投資の促進

大胆な規制・制度改革、思い切った
投資減税等を行い、企業の投資を促し、
民間活力を最大限引き出す

世界経済とのさらなる統合

日本企業の世界進出や、
日本への直接投資のさらなる拡大

人材の活躍強化

女性・若者・高齢者等、それぞれの人材が
さらに活躍できる環境づくり

新たな市場の創出

少子高齢化等の世界共通の課題に
いち早く取り組む中で、新たな市場を
創出し、「課題解決先進国」へ

6

２　真逆政治

安倍政権を一言で表すとしたら、真逆政治である。真逆政治とは、国民のためになるどころか、逆に害になる政治のことである。そんな政治があるだろうかと思うかもしれないが、実は単純な話だ。真逆政治によって、国民は苦しむことになるのだが、一方で必ず得をする一部の人がいる。言い換えれば、得をする一部の人のために、国民全体が犠牲となる政治が、真逆政治なのだ。

では、具体的に何が真逆政治なのか。まず、消費税の増税が挙げられる。昨年、内閣官房参与だった藤井聡京都大学教授が「１０％消費税が日本経済を破壊する」という本を出版した。藤井教授によると、デフレ不況が２０年間も続いている状況で、もし消費税が１０％になったら、間違いなく消費が大幅に落ち込み、日本経済全体が壊滅的打撃を受ける。賃金は名目上同じだとしても、増税によって実質的な可処分所得は減少するから、生活防衛のために消費を抑制し、必然的に経済は縮小して不況になる。

前回の２０１４年５％から８％の増税後、名目ＧＤＰは２０１３年の５兆１５４１億ドルから２０１５年４兆３９００億ドルまで約１５％落ち込んだ。当然デフレ脱却はできず、実質賃金が増えた者と増えない者の格差は拡大し、庶民の貧困化が進んだ。つまり増税で得をしたのは、税収が増えた国と一部の富裕層、そして巨額の還付を受けた輸出企業だった。一般国民は、負担を強いられただけで、メリットはほぼゼロである。

今度の増税は、貧困化した庶民に追い討ちをかける最悪の政策となる。一部の得をする者のための最悪の政策、それが消費税増税の正体である。

ところで、前述した「巨額の還付を受けた輸出企業」について、注釈しておきたい。ご紹介する情報は、ビジネスジャーナルというサイトの連載コーナーを担当する経済ジャーナリスト荻原博子氏が２０１８年１０月１９日に掲載したものである。では、必要な内容をそのまま引用する。

日本では、輸出業者に消費税が還付される「消費税還付制度」があります。たとえば、自動車を 1 台生産する場合、部品をつくる会社は部品を売ったときの消費税を国に納め、その部品を買って組み立てて製品にした会社は、それを親会社に売るときに消費税を納めます。そうやって、いくつもの会社が払ってきた消費税が、最終的に製品を輸出する企業に還付される仕組みになっています。

本来なら、部品をつくる会社、それを組み立てる会社と、消費税を払うそれぞれの業者にも出されてしかるべきですが、最終的に輸出されるときには輸出業者は免税で、そこにまとめて還付されることになっています。

この輸出業者に還付されるお金は、全国商工新聞によると約 6 兆円。つまり、消費税徴収額約 19 兆円のなかで、主に輸出業者に戻される還付金が約 6 兆円もあるということです。みんなから集めた消費税の約 3 割は、輸出企業に戻されているのです。

これに対してトランプ大統領は、アメリカに輸出する日本の企業は政府から多額の補助金をもらっていると怒っていて、だからダンピングでクルマなどが売れるのだと考えています。消費税を「輸出を促すための不当な補助金」だと非難しているわけです。

アメリカに消費税がない理由

そもそも、アメリカには消費税がありません。州単位では「小売売上税」という消費税に似たような税金を徴収していますが、国としてはないのです。1960 年代から何度も消費税導入の議論はされていますが、ことごとく却下されています。

なぜアメリカの議会が消費税導入を却下するのかといえば、彼らは消費税というのは不公平な税制だと思っているからです。アメリカには、儲かった企業がそのぶんの税金を払うのが正当で、設備投資にお金がかかるので儲けが出にくい中小企業やベンチャー企業からは税金を取らないという考え方があります。儲かっていない中小企業の経営を底支えし、ベンチャー企業を育てて、将来的に税金を払ってくれる金の卵にしていく。それが正しい企業育成だというのです。

しかし、消費税というのは、儲かっていても儲かっていなくても誰もが支払わなくてはいけない性質の税金です。さらにいえば、儲かっているところほど相対的に安くなる逆進性を持っているので、アメリカでは不公平な税制だというのが議会や経済学者のコンセンサスになっています。

このように、消費税は、累進課税の所得税と違って、本質的に逆進性を持つ不公平税制であるばかりか、輸出企業に、還付という形で巨額の所得移転がされているとんでもない税金である。

消費税については、「第５章の３消費税廃止」で詳しく述べたので、是非参考にして欲しい。

真逆政治の二つ目は、安倍政権の、一見チャンス拡大と見せかける、規制緩和というまやかしだ。そのひとつに水道法改正がある。この改正によって、現在自治体が経営している水道事業は、民間委託が可能となる。民間委託というとイメージとしては効率化が図れてよさそうに聞こえるかもしれないが、実際はそうではない。

民間経営になって予想されるのは、まず値上げ。水がなければ生活はできないから、高くても買わざるを得ない。また、民間経営と言っても実態は競争のない独占なので、利益確保のために必ず値上げがある。次に、水質悪化が予想される。つまり、民間経営になれば、利益拡大を目指して、管理費を抑え、設備の更新や維持管理業務を縮小する。さらに、僻地への供給が削られる可能性がある。高収益を目指し、供給量、つまり水の売上が小さい地域を切り捨ててコストを削減し、収益を高めようとする訳である。

しかも、水道民営化が危険なのは、外資の参入が確定的な点である。水道民営化のノウハウは、経験的に国内企業にはなく、外資にしかない。ということは、これまで長い歴史を経て自治体によって築かれてきた日本の優れた水道事業は、いとも容易く、外資に乗っ取られるということになる。国民生活の命をつなぐインフラである水道を、規制緩和によって外資に売り渡す政策、それが水道民営化の正体だ。

平成２９年８月に厚生労働省が発行した「水道法改正に向けて」という冊子を読むと、この改正、すなわち経営の民間委託が合理的であり、国民にとって必要な措置であることが書かれているが、これは、政府によるいつもながらの錯誤誘導、つまり、巧妙な騙しである。官僚達は、一般国民は馬鹿だから、簡単に騙せると思っている。

真逆政治の三番目は、利権政治、言い換えると白アリビジネスである。過大な内容の公共工事やプロジェクト、国家戦略特区や地方創生事業など、表向きの看板と裏に隠された目的が異なり、実際に得られる成果には国民のメリットがない、税金泥棒的な支出のことだ。

その特徴は、まず、看板に書かれた表向きのタイトルと形容詞が実に白々しいこと。その象徴が、加計学園獣医学部新設だ。何のことはない、国家戦略特区という看板の下に、お友達に、１００億円を超える現金のプレゼントをすることを目的として、競争や審査に関係なく、初めから加計学園に決めていたことを疑う国民はいない。

もう一度言う。真逆政治とは、一部の特定の者が潤い、一方で国民全体が不要な負担を強いられる政治のことであり、安倍政権を特徴付ける、強烈な個性である。

３　一強政治

２０１９年１０月現在、国会においては、衆議院は４６５名中２８３名の６１％、参議院は２４２名１１３名の４７％（前回選挙前までは２４２名中１２５名５２％）が自民党議員である。この数的勢力の力は絶大で、極端な話、世論を無視して自分達の都合のよい法律を制定したり、政策を決定することを可能にした。

例を挙げると、特定秘密保護法、統合型リゾート実施法いわゆるカジノ法案、裁量労働制の拡大を目指す働き方改革関連法案、入国管理法改正、水道法改正など、国民生活の向上、公共の福祉向上のために役に立つどころか、国民を苦しめることになりかねない法案や政策が少なくない。また、消費税増税もそのひとつである。

２０１９年に入って、消費税増税前に続々と値上げが発表され、３月から６月にかけて、飲料、アイスクリーム、冷凍食品、乳製品、インスタント麺などが４～８％値上げされた。原因は、円安に伴う輸入原材料コストの上昇、干ばつによる生産量の減少、米中貿易摩擦の影響、人手不足による物流費の高騰などだが、消費税増税を控えて、庶民生活は大打撃を受けることになった。

そして、そのような厳しい経済環境の中で実施された消費税増税は、全ての商品やサービスの値上げに繋がるので、切り詰めた生活をしながら凌いできた庶民生活を直撃することは間違いない。

一言で言うと、これは悪政、暴政であり、犠牲となるのは、負担だけ強いられて逃げ場のない窮地に追い込まれる庶民である。これは当然のことながらわれわれ国民が、庶民が望んでいる政治の姿ではない。アベノミクスの正体とは、金持ちに優しく、庶民に冷たい政策で、格差社会を決定的にする悪政である。政治の目的を表す中国の言葉「経世済民」とは、「世を治め民を救う」という意味だが、アベノミクスは全く違う結果を目指し、実際もたらした。

一方で、日本社会は、確実に腐敗と不正が拡大し、社会不安が膨らんでいる。イジメ、虐待、パワハラ、セクハラが日常化し、詐欺事件や凶悪殺人事件が頻発している。こうした傾向は、小泉政権時代から

目立つようになったが、安倍政権で決定的となり、既に危険水域に入っているのではないだろうか。

それから、安倍政権のもうひとつ忘れてはいけない特徴は、一強政治である。安倍政権は、自民党の中で圧倒的多数勢力を背景に、安倍友を要職に据え、官邸の権力を強大にし、モリカケ問題を初め、国内で好き勝手に振舞い、トランプの言うことを聞いてアメリカを味方につけた。しかし、逆に、対中国、韓国、北朝鮮、ロシアでは、何も成果を上げられず、関係改善どころか、逆に明らかに悪化させて、外交実績は赤点レベルである。

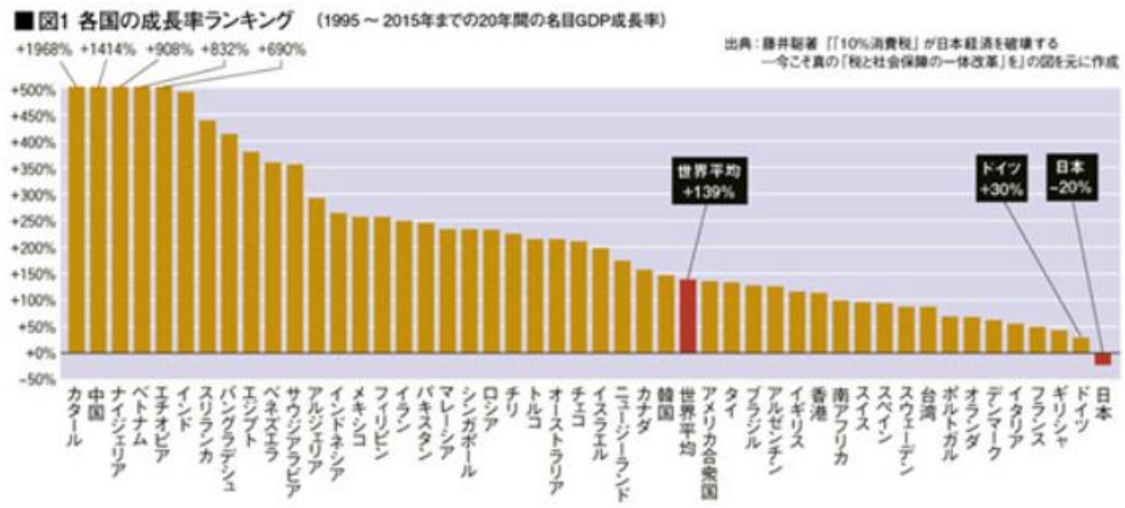
結局のところ、安倍一強政治は百害あって一利なしである。言い換えると、安倍一強政治とは、弱者に冷たい独裁であり、安倍一強政治では、国民の幸福、国の発展や健全な転換、さらに本来の民主主義は実現されないことが、間違いなく実証された。

第２章　デフレ不況に見る日本社会の問題

１　国民総生産と所得

前述したが、私は学者や専門家ではないので、国民の一人として、インターネットで入手できる資料を用いて、肌感覚で論評をしてみたい。

まず、ユーチューブに度々登場する京都大学藤井聡名誉教授による、衝撃的資料が以下のグラフである。



小さくて恐縮だが、１９９５年から２０１５年までの２０年間の名目ＧＮＰ成長率グラフである。ご覧の通り、３７か国中マイナスは日本だけ、ダントツの最下位である。一目瞭然で、日本だけが、経済成長をしなかった、奇跡的な国だということが分かる。

分かり易く言うと、１９９５年以降、日本国民は、一部の人を除いて、ほとんどの人が豊かになれなかったことを示している。１９９０年のバブル崩壊の影響がなかったとは言わない。しかし、当時「失われた１０年」という言葉が使用されたように、その直接の影響は、せいぜい２０００年までである。

このグラフが示しているのは、日本の経済政策が、根本的に間違っていたということだ。人口が減少に転じたのは２０１７年のことだから、人口は理由ではない。経済政策が理由である。

□資料１「主要国名目ＧＤＰ」

上段は１０億ドル、下段は世界に占める比率

	2005	2006	2007	2008	2014	2015	2016	2017	伸び率
アメリカ	13036.6	13814.6	14451.9	14712.8	17521.7	18219.3	18707.2	19485.4	４９%
	27.5	26.9	24.9	23.2	22.1	24.3	24.6	24.1	△ 3.4
中国	2286.0	2752.1	3552.2	4598.2	10482.3	11064.7	11191.0	12237.8	４３５%
	4.8	5.4	6.1	7.2	13.2	14.8	14.7	15.1	10.3
日本	4758.1	4530.1	4515.1	5037.5	4854.8	4390.0	4924.8	4860.4	２%
	10.0	8.8	7.8	7.9	6.1	5.9	6.5	6.0	**△ 4.0**
ドイツ	2861.3	3002.3	3439.8	3752.5	3898.7	3381.4	3495.2	3693.2	２９%
	6.0	5.8	5.9	5.9	4.9	4.5	4.6	4.6	△ 1.4
イギリス	2525.0	2697.2	3084.3	2904.2	3034.7	2896.4	2659.2	2631.2	４%
	5.3	5.3	5.3	4.6	3.8	3.9	3.5	3.3	△ 2.0
フランス	2196.1	2318.5	2657.1	2918.5	2852.2	2438.2	2465.1	2582.5	１８%
	4.6	4.5	4.6	4.6	3.6	3.3	3.2	3.2	△ 1.4
インド	808.0	920.3	1201.1	1187.0	2039.1	2102.4	2274.2	2597.5	２２１%
	1.7	1.8	2.1	1.9	2.6	2.8	3.0	3.2	1.5
ブラジル	891.6	1107.6	1397.1	1695.8	2456.0	1802.2	1794.0	2055.5	１３１%
	1.9	2.2	2.4	2.7	3.1	2.4	2.4	2.5	0.6
イタリア	1852.6	1942.5	2202.9	2390.8	2151.7	1832.3	1869.1	1943.8	５%
	3.9	3.8	3.8	3.8	2.7	2.4	2.5	2.4	△ 1.5
カナダ	1169.4	1315.5	1465.0	1549.1	1799.3	1552.5	1527.0	1647.1	４１%
	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0	△ 0.5
韓国	898.1	1011.8	1122.7	1002.2	1411.3	1382.8	1414.8	1530.8	７０%
	1.9	2.0	1.9	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9	0.0
ロシア	764.0	989.9	1299.7	1660.8	2063.7	1368.4	1284.7	1577.5	１０６%
	1.6	1.9	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.9	0.3

□資料２「主要国一人名目ＧＤＰ」

上段はドル、下段は OECD 中の順位

	2005	2006	2007	2008	2014	2015	2016	2017	伸び率
アメリカ	44044	46231	47902	48311	54935	56701	57797	59774	３６％
	7	8	11	13	8	5	6	6	1
カナダ	36269	40388	44545	46595	50633	43327	42106	44871	２４％
	16	13	14	15	12	13	14	13	3
ドイツ	35179	36986	42471	46463	48143	41394	42443	44681	２７％
	17	16	16	16	14	15	13	14	3
イギリス	41796	44342	50299	46976	46979	44485	40508	39843	－５％
	10	10	9	14	16	11	16	18	△ 8
フランス	34766	36449	41515	45346	43012	36614	36870	38484	１１％
	18	17	17	17	18	18	20	19	△ 1
日本	37244	35436	35280	39342	38148	34537	38790	38348	３％
	14	18	19	19	19	20	18	20	△ 6
イタリア	31837	33246	37473	40357	35397	30171	30830	32110	１％
	19	19	18	18	21	21	21	21	△ 2
韓国	18639	20889	23061	20431	27811	27105	27608	29755	６０％
	25	24	25	27	23	22	22	22	3
ロシア	5323	6920	9101	11635	14126	9347	8759	10743	１０２％
									0
ブラジル	4770	5860	7314	8788	12027	8750	8639	9821	１０６％
									0
中国	1753	2099	2695	3471	7683	8069	8117	8827	４０４％
									0
インド	707	792	1018	991	1576	1606	1717	1940	１７４％
									0

国民負担率

概　要

国民負担率の推移（対国民所得比）

年度	国税 ①	一般会計税収	地方税 ②	租税負担 ③＝①＋②	社会保障負担 ④	国民負担率 ⑤＝③＋④	財政赤字 ⑥	潜在的な国民負担率 ⑦＝⑤＋⑥	国民所得（NI）	（参考）国民負担率対GDP比	（参考）国内総生産（GDP）
昭和45	12.7	12.0	6.1	18.9	5.4	24.3	0.5	24.9	61.0	19.7	75.3
46	12.8	12.0	6.4	19.2	5.9	25.2	2.5	27.7	65.9	20.0	82.9
47	13.3	12.5	6.4	19.8	5.9	25.6	2.8	28.4	77.9	20.7	96.5
48	14.7	13.9	6.8	21.4	5.9	27.4	0.7	28.1	95.8	22.5	116.7
49	14.0	13.4	7.3	21.3	7.0	28.3	3.3	31.6	112.5	23.0	138.5
50	11.7	11.1	6.6	18.3	7.5	25.7	7.5	33.3	124.0	20.9	152.4
51	12.0	11.2	6.8	18.8	7.8	26.6	7.2	33.8	140.4	21.8	171.3
52	11.8	11.1	7.1	18.9	8.3	27.3	8.3	35.6	155.7	22.3	190.1
53	13.5	12.8	7.1	20.6	8.5	29.2	8.0	37.1	171.8	24.0	208.6
54	13.7	13.0	7.7	21.4	8.8	30.2	8.7	38.9	182.2	24.4	225.2
55	13.9	13.2	7.8	21.7	8.8	30.5	8.2	38.7	203.9	25.0	248.4
56	14.4	13.7	8.2	22.6	9.6	32.2	8.2	40.4	211.6	25.7	264.6
57	14.5	13.9	8.5	23.0	9.8	32.8	7.9	40.6	220.1	26.1	276.2
58	14.8	14.0	8.6	23.3	9.7	33.1	7.1	40.1	231.3	26.5	288.8
59	15.1	14.4	8.8	24.0	9.8	33.7	5.9	39.7	243.1	26.6	308.2
60	15.0	14.7	8.9	24.0	10.0	33.9	5.1	39.0	260.6	26.8	330.4
61	16.0	15.6	9.2	25.2	10.1	35.3	4.3	39.6	267.9	27.7	342.3
62	17.0	16.6	9.7	26.7	10.1	36.8	2.9	39.6	281.1	28.5	362.3
63	17.2	16.8	9.9	27.2	9.9	37.1	1.4	38.5	302.7	29.0	387.7
平成元	17.8	17.1	9.9	27.7	10.2	37.9	1.0	38.9	320.8	29.2	415.9
2	18.1	17.3	9.6	27.7	10.6	38.4	0.1	38.5	346.9	29.5	451.7
3	17.1	16.2	9.5	26.6	10.7	37.4	0.5	37.9	368.9	29.1	473.6
4	15.7	14.9	9.4	25.1	11.2	36.3	4.5	40.8	366.0	27.5	483.3
5	15.6	14.8	9.2	24.8	11.5	36.3	6.7	43.0	365.4	27.5	482.6
6	14.7	13.9	8.8	23.5	11.9	35.4	8.2	43.6	368.4	25.9	502.6
7	14.5	13.7	8.9	23.4	12.4	35.8	9.1	44.9	378.5	26.3	516.4
8	14.1	13.3	9.0	23.1	12.4	35.5	8.4	43.9	391.4	26.2	528.8
9	14.3	13.9	9.3	23.6	12.9	36.5	7.5	44.0	388.5	26.6	533.3
10	13.5	13.1	9.5	23.0	13.3	36.3	9.5	45.8	378.2	26.1	526.0
11	13.1	12.5	9.3	22.3	13.2	35.5	11.9	47.4	377.0	25.7	522.0
12	13.7	13.1	9.2	22.9	13.1	36.0	9.5	45.5	386.0	26.3	528.5
13	13.3	12.8	9.5	22.8	13.9	36.7	9.0	45.7	374.3	26.5	519.1
14	12.3	11.8	9.0	21.3	13.9	35.2	10.6	45.8	372.6	25.5	514.8
15	12.0	11.5	8.6	20.6	13.7	34.4	10.1	44.5	378.0	25.1	517.9
16	12.6	11.9	8.8	21.3	13.7	35.0	7.6	42.6	382.7	25.7	521.2
17	13.5	12.7	9.0	22.5	13.8	36.3	5.6	41.9	387.4	26.7	525.7
18	13.8	12.5	9.3	23.1	14.1	37.2	7.1	44.4	392.4	27.6	529.1
19	13.4	13.0	10.3	23.7	14.5	38.2	3.5	41.6	392.3	28.2	531.0
20	12.6	12.2	10.9	23.5	15.8	39.3	9.2	48.5	364.0	28.1	509.5
21	11.4	11.0	10.0	21.3	15.8	37.2	14.5	51.7	353.4	26.7	492.1
22	12.1	11.5	9.5	21.6	15.7	37.2	12.3	49.5	361.9	27.0	499.3
23	12.6	12.0	9.5	22.1	16.6	38.8	12.0	50.8	358.4	28.1	494.0
24	13.1	12.2	9.6	22.7	17.0	39.7	10.3	50.0	359.8	28.9	494.5
25	13.7	12.5	9.5	23.1	16.8	39.9	9.2	49.2	374.2	29.5	507.2
26	15.3	14.2	9.7	25.0	17.2	42.1	7.5	49.6	379.2	30.8	518.5
27	15.4	14.4	10.0	25.4	17.2	42.6	6.1	48.7	390.3	31.1	533.9
28	15.1	14.2	10.1	25.1	17.7	42.8	6.3	49.1	391.7	31.1	539.3
29	15.2	14.3	9.8	25.0	17.7	42.7	6.7	49.4	402.9	31.3	550.3
30	15.2	14.3	9.7	24.9	17.6	42.5	6.2	48.7	414.1	31.2	564.3

次に、資料１と２は、名目ＧＤＰを国際比較した統計表である。スペースの制約から、途中２００９年から２０１３年の５年間を省略した。まず、資料１について、２０１７年から２００５年の差額を２００５年の金額で除して伸び率を計算すると、トップ３は、中国４３５％、インド２２１％、ブラジル１３１％、ワースト３は、日本２％、イギリス４％、イタリア５％と、日本は最下位となった。一方アメリカは、４９％と名目上はかなりの伸び率を維持し、ある程度経済運営が上手くいっていることが示されている。日本の場合は、何と言ってもデフレ不況がそのまま現れている。

また、世界に占める比率で見ると、アメリカは、３．４％下がったが１位を維持し、中国が１０．３％増、日本は、４％減の６％となり、国際的な地位を確実に下げている。つまり、日本が２００５年から２０１７年の１２年間、ほとんど経済成長していない間に、世界各国は成長と転換を進めてきたことを意味している。

次に、資料２について、一人当たり伸び率で見ると、アメリカ３６％増、カナダ２４％増、ドイツ２７％増と手堅く伸びており、OECD中の順位も、６位、１３位、１４位と安定している。比較すると、日本は、３％増の２０位で１４位から６つ下がっている

見たとおり、日本の経済の悪化は数字にはっきり表れている。そして、この悪化の原因を検証したなら、まず第一に、政府の経済運営、すなわち、財政政策および産業政策に原因を求められるだろう。具体的には、財政健全化を優先させ、デフレであるにも拘わらず、投資と消費を抑制する政策を採ったことに尽きる。

風邪をひいて弱っている時に、おかゆと山菜でしのいで、回復する力がなくなったようなものである。これは、人災である。

また、この人災の影響は、国民生活に、総合的に甚大に及んだ。マクロベースで見ても当然ピンと来ないのが当然だが、ひとつだけ注目して欲しい数字を紹介する。

それは、「国民負担率」といい、税負担＋社会保障負担の合計が、国民所得の何パーセントに相当するかを表す値である。つまり、例え

るなら、国民所得は給与収入額であり、そこから、所得税、住民税、固定資産税などの諸税と社会保険料の合計額を差し引いた残りが、いわゆる可処分所得となる。一般的に、給与所得者が自由に使えるお金、すなわち、生活をするために、衣食住と教育や趣味や娯楽や貯蓄に投じることができるお金は、この可処分所得になる。

したがって、マクロベースで言うなら、国民所得から税負担＋社会保障負担の合計を差し引いた残りが、直接国民が自由に使えるお金ということになる。

表の調度真中の「国民負担率」を見ると、平成２６年以降４０％を上回っているのは、税負担で約２％、社会保障負担で約１％増加しているからである。つまり、平成２６年（２０１４年）は、消費税が５％から８％に増税された年である。

簡単に言うと、所得は増えていないのに、負担だけ増えた。資料１，２とこの「国民負担率」の増加は、そのことを示すている。

つまり、この「国民負担率」は、国民生活を圧迫する値として見ることができる。（公的サービスの増減を無視した場合の話です。）そして、今後少子高齢化の社会構造は不変だから、「国民負担率」を下げることは、可能ではあっても現実的にはないだろう。

そうすると、豊かさの実現方法は、一人当たり国民所得の絶対額を上げること、つまり、経済成長であり生産性の向上である。

やるべきことは、はっきりしている。にも拘わらず、その明確な課題から目を逸らし、３０年間も的外れの、と言うより経済成長という当たり前の健康を求めず、緊縮財政という体力低下を促進する政策を繰り返してきた日本政治は、悪い医者にかかって、薬漬けで殺されることと同じ結果を招いたと言って過言ではない。

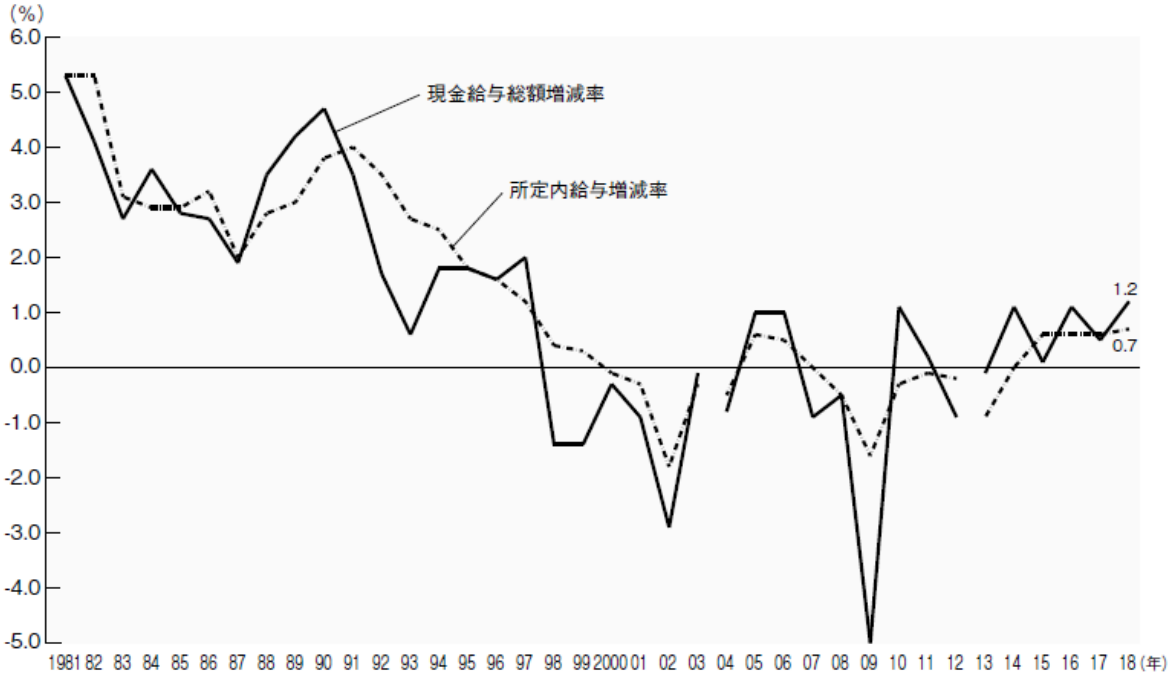
２　非正規雇用

この２０年間の日本社会を特徴づけ、日本社会そのものだと言ってもよい代名詞、それは、デフレ不況と格差社会である。また、デフレ不況と格差社会という忌まわしい悲劇の主人公が非正規雇用である。

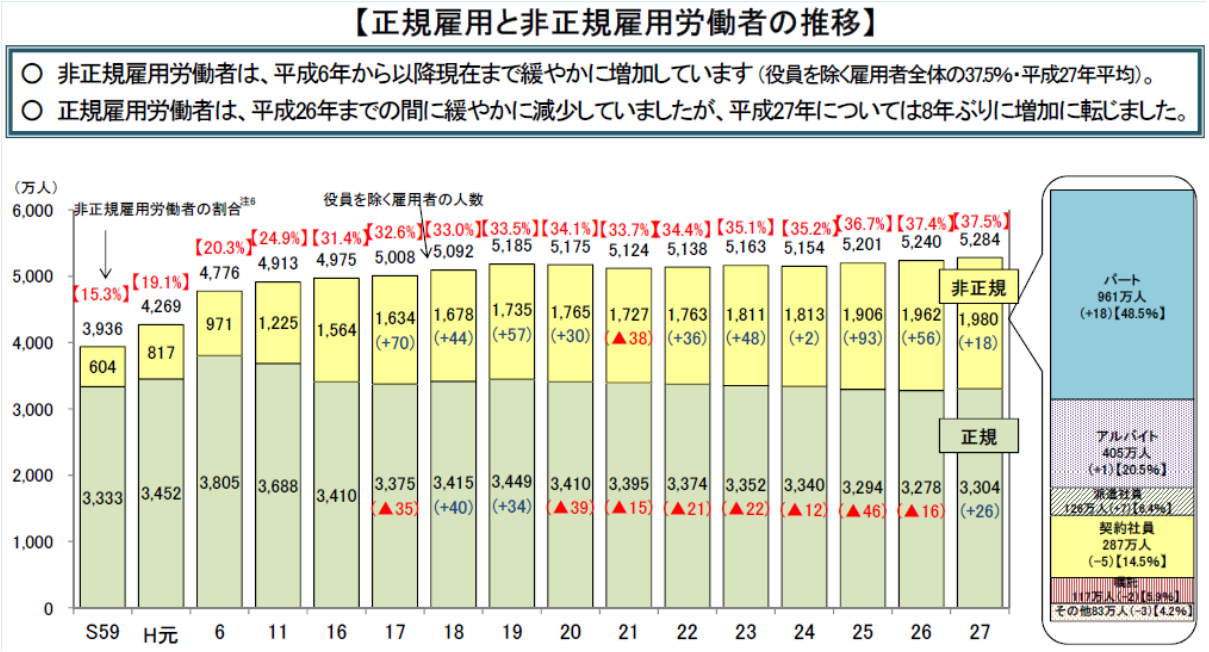
それぞれの国の歴史には、永遠に忘れられない、歴史に刻まれて消すことのできない悲劇が存在する。日本であれば、その代表が敗戦であり、広島、長崎の被爆であるが、私は、平成のそれは、東日本大震災ではなく、実は、非正規雇用であると考えている。生々しい現実及び統計データが、何より物語っている。

われわれ日本人は、まず、それを直視しなければならない。

詳細データ⑤　現金給与総額及び所定内給与の増減率の推移（事業所規模30人以上）



ご覧いただける通り、実質的なバブル崩壊のスタートである１９９０年から、現金給与も右肩下がりの軌跡を描いた。失われた１０年という言葉があったとおり、その後１０年間は、日本経済はバブル崩壊の後遺症に苦しんだが、橋本内閣は、その苦しい中で、１９９７年消費税を３％から５％に上げた。経済はますます冷え込み、現金給与は、とうとうマイナスに転じた。



1990年に881万人だった非正規雇用者数は、2014年に1962万人と2倍以上になりました。正規雇用者数は、1990年代半ば以降、ほとんどの年で減少し、一方、非正規雇用者数は、1994年及び2009年を除き増加しています。（図1、図2）

図1　正規・非正規雇用者数（実数）

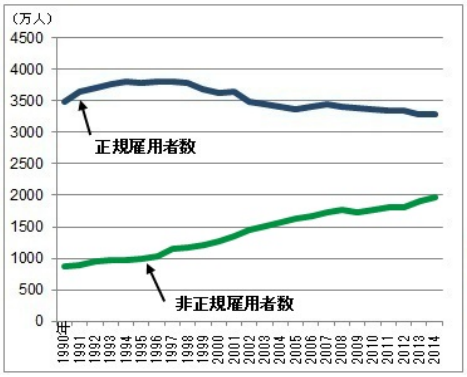
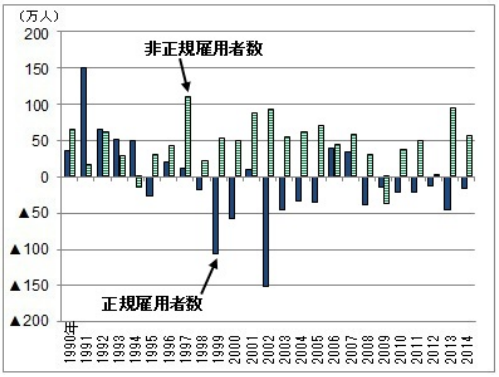


図2　正規・非正規雇用者数（対前年増減）



調度この頃、人件費削減に動く企業が増え始めた。統計でも確かめられるように、１９９４年９７１万人２０．３％だった非正規雇用者は、まるでバブル崩壊不況を乗り切るためのメインエンジンかのように、自民党の法整備という支援を受けながら、経営の主要政策に格上げされ、日本経済の定位置を占めた。

その結果、２１年後の２０１５年には、１９８０万人と人数で倍増以上、率にして３７．５％まで上昇した。（その後の統計で、２０１

８年２１２０万人、３７．８％と増え続けている。）

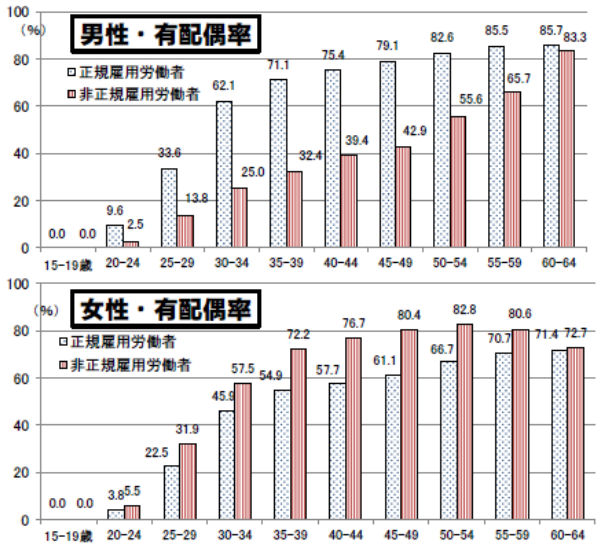
これによって、日本社会は、格差が急速に拡大し、自由主義経済の病的症状と言える、極めて不健全な階級社会になってしまった。

≪　正規雇用と非正規雇用労働者の有配偶率の比較（男女別）　≫

○　男性の場合、正規･非正規間での有配偶率の差が大きい。特に35～39歳層では、正規雇用労働者の有配偶率は約7割であるのに対し、非正規雇用労働者の有配偶率は約3割にとどまっている。

≪　20歳代・30歳代男性既婚率（年収別）　≫

○　結婚3年以内の既婚者と未婚者を対象にした調査で、年収別に男性の既婚率をみると、年収の増加に伴い、既婚率はおおむね上昇していく。



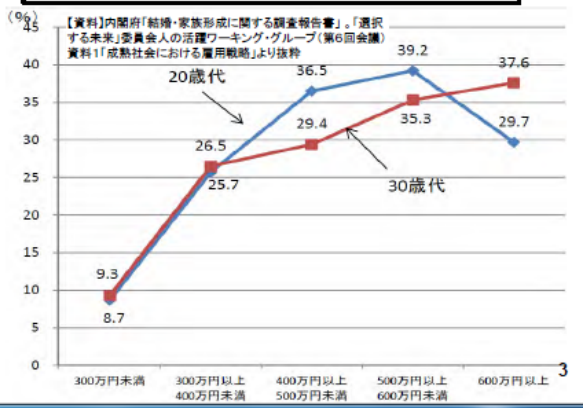
（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」（平成25年平均）第Ⅰ-4表
（注）1）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。 2）正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。 3）非正規雇用労働者：会社での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。 4）有配偶：配偶関係について、「配偶者あり」と回答した者。 5）割合は、各年齢層における雇用者に占める有配偶者の割合。

正規雇用と非正規雇用の1人当たり平均給与（平成25年）

	平均給与	うち正規	うち非正規
計	413．6万円	473．0万円	167．8万円
男	511．3万円	526．6万円	224．5万円
女	271．5万円	356．1万円	143．3万円

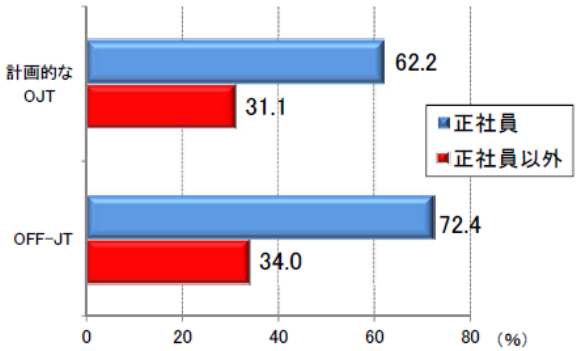
【資料】国税庁「民間給与実態統計調査」（2013年）

20歳代・30歳代男性既婚率（年収別）



【事業所における教育訓練の実施状況】

○　正社員以外に教育訓練を実施している事業所は、計画的なOJT、OFF-JTのいずれも、正社員の約半数となっています。



【各種制度の適用状況】

○　適用されている各種制度割合は、正社員に比べて正社員以外は大きく下回っています。

(%)	雇用保険	健康保険	厚生年金	退職金制度	賞与支給制度
正社員	92.5	99.3	99.1	80.6	86.1
正社員以外	67.7	54.7	52.0	9.6	31.0

資料でご覧頂けるとおり、２５歳以上５０歳未満の男性の有配偶者率、つまり、既婚率を見ると、非正規雇用者は正規雇用者のほぼ半分以下である。それもその筈、右側の一人当たり平均給与を見ると、正規５２６．６万円に対し、非正規２２４．５万円と、何と金額で３０２．１万円、２．３５倍の差がある。

それだけではない。下の資料を見ると、教育訓練実施率も、非正規雇用者は正規雇用者のほぼ半分、社会保険付与も６割、退職金８分の１、賞与３分の１となっている。

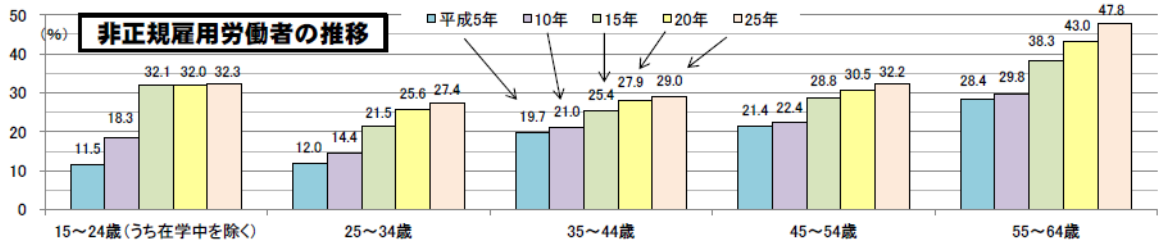
これでは、非正規雇用者は、家庭を持てず、将来に希望も持てず、趣味やレジャーを楽しむことすらできない。これでどうやって充実した生を送ることができるのか。

≪　非正規雇用労働者の推移（年齢別）　≫

○　非正規雇用労働者の割合は、すべての年齢層において上昇傾向。

≪「非正規雇用労働者」の状況（年齢別）≫

○　非正規雇用労働者は人数・割合ともに女性の方が多い。一方で、不本意非正規について見ると、男性の方が割合としては高く、特に25～54歳の層で高い割合となっている。



（資料出所）平成10年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9及び第1表、平成15年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10
（注）（1）平成5年及び平成10年における15～24歳（うち在学中を除く）については、当時の公表値（非農林業）の「うち在学中」の者を除いている。（2）平成20年の数値は、平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切替え集計した値。（3）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。（4）非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。（5）割合は、各年齢層における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める非正規雇用労働者の割合。

非正規雇用労働者の状況（平成25年平均）

	非正規雇用労働者（男性）				非正規雇用労働者（女性）			
			うち不本意非正規（男性）				うち不本意非正規（女性）	
	人数（万人）	割合（%）	人数（万人）	割合（%）	人数（万人）	割合（%）	人数（万人）	割合（%）
全体	610	21.2	169	30.6	1,296	55.8	172	14.1
15～24歳	107	45.7	19	19.0	125	52.3	21	17.6
25～34歳	101	16.4	44	47.8	200	41.4	40	21.6
35～44歳	70	9.2	31	50.0	319	54.8	40	13.2
45～54歳	55	9.0	25	50.0	308	59.2	38	13.1
55～64歳	160	32.5	38	26.8	257	67.5	26	10.8
65歳以上	116	69.9	12	11.2	87	73.7	7	8.8

（資料出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成25年平均）
（注）
1）非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。在学中も含む。
2）不本意非正規：現職の雇用形態（非正規雇用）についた主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についた主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。

2

さらに深刻なのは、４４歳までの若年層における非正規雇用率がほぼ３０％に達し、未婚化に拍車がかかっていることである。ただで

さえ、少子高齢化の影響による人口減少と出生率の低下に苦しんでいるわが国で、これは最早致命的、これ自体が国難と言える。まさに、非正規雇用者の増加が、日本人の生活と幸福を、日本社会を、破壊している現実を示している。

2010 年度の厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」によれば、一般労働者派遣事業の「派遣料金」の平均は 1 万 7096 円で、派遣労働者に支払われる平均賃金は 1 万 1792 円。これから計算すると、事業者の利益率は約３０％である。つまり、派遣労働者は３０％もピンはねされていることになる。

また、民間ばかりか、お役所までが率先して非正規雇用を増やすようになったきっかけは、２００５年の小泉政権が打ち出した「集中改革プラン」である。同プランを推進する総務省で、当時、総務大臣を務めていたのは、同プランの恩恵を最大限に享受する労働者派遣業大手、パソナグループの現会長竹中平蔵である。以降、全国の自治体で、正規公務員の採用枠を減らす一方で、非正規公務員の数を激増させた。

小泉政権の旗印は、「聖域なき構造改革」（民営化と規制緩和）だった。そして「非正規雇用」システム導入の裏付けとなったスローガンが「規制緩和」であり、その結果、労働者の 4 割近くが非正規雇用という非人道的状態へと追い込まれた。

言っておくが、これは、過去の政策批判が目的ではない。現代日本社会の悲劇を一刻も早く解消しなければならないという、緊急提言である。

3　自殺

デフレ不況だったこの２０年間が、どのような時代だったかを振り返る時、目を逸らせないもうひとつの現実が自殺である。なぜなら、ここにも日本社会の本質的問題が存在するからである。

自殺者の年次推移（2ページ）

年次別	総数	男性	女性
S53	20,788	12,859	7,929
S54	21,503	13,386	8,117
S55	21,048	13,155	7,893
S56	20,434	12,942	7,492
S57	21,228	13,654	7,574
S58	25,202	17,116	8,086
S59	24,596	16,508	8,088
S60	23,599	15,624	7,975
S61	25,524	16,497	9,027
S62	24,460	15,802	8,658
S63	23,742	14,934	8,808
H1	22,436	13,818	8,618
H2	21,346	13,102	8,244
H3	21,084	13,242	7,842
H4	22,104	14,296	7,808
H5	21,851	14,468	7,383
H6	21,679	14,560	7,119
H7	22,445	14,874	7,571
H8	23,104	15,393	7,711
H9	24,391	16,416	7,975
H10	32,863	23,013	9,850
H11	33,048	23,512	9,536
H12	31,957	22,727	9,230
H13	31,042	22,144	8,898
H14	32,143	23,080	9,063
H15	34,427	24,963	9,464
H16	32,325	23,272	9,053
H17	32,552	23,540	9,012
H18	32,155	22,813	9,342
H19	33,093	23,478	9,615
H20	32,249	22,831	9,418
H21	32,845	23,472	9,373
H22	31,690	22,283	9,407
H23	30,651	20,955	9,696
H24	27,858	19,273	8,585
H25	27,283	18,787	8,496
H26	25,427	17,386	8,041
H27	24,025	16,681	7,344
H28	21,897	15,121	6,776
H29	21,321	14,826	6,495
H30	20,840	14,290	6,550

総数及び男女別自殺死亡率の年次推移（3ペ

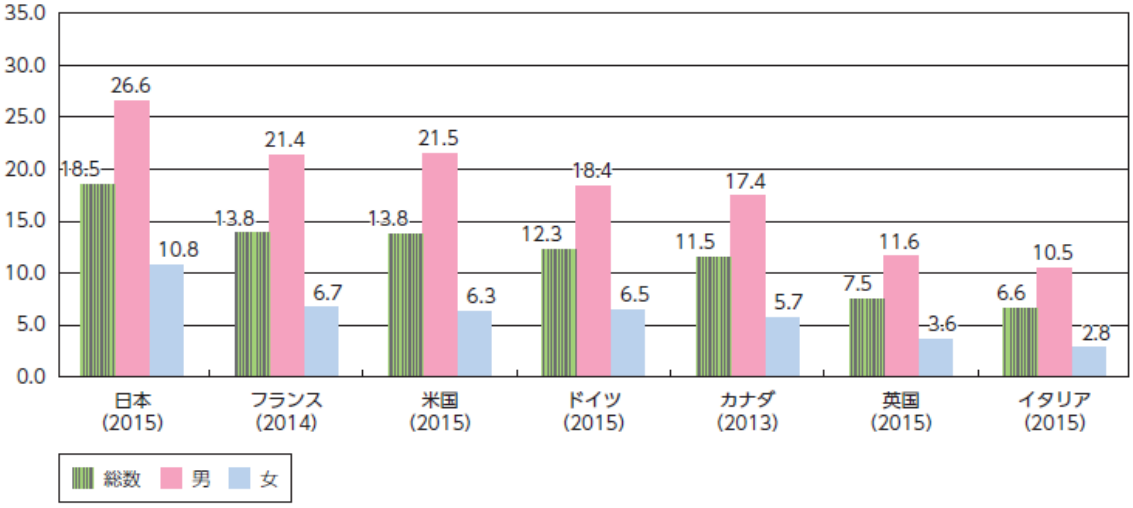
	総数	男性	女性
S53	18.0	22.7	13.6
S54	18.5	23.4	13.8
S55	18.0	22.8	13.3
S56	17.3	22.3	12.5
S57	17.9	23.4	12.6
S58	21.1	29.1	13.3
S59	20.4	27.9	13.2
S60	19.5	26.3	13.0
S61	21.0	27.6	14.6
S62	20.0	26.3	13.9
S63	19.3	24.8	14.1
H1	18.2	22.8	13.7
H2	17.3	21.6	13.1
H3	17.0	21.7	12.4
H4	17.7	23.4	12.3
H5	17.5	23.6	11.6
H6	17.3	23.7	11.2
H7	17.9	24.2	11.8
H8	18.4	24.9	12.0
H9	19.3	26.6	12.4
H10	26.0	37.1	15.3
H11	26.1	37.9	14.8
H12	25.2	36.6	14.2
H13	24.4	35.6	13.7
H14	25.2	37.0	13.9
H15	27.0	40.0	14.5
H16	25.3	37.3	13.8
H17	25.5	37.8	13.8
H18	25.1	36.6	14.3
H19	25.8	37.6	14.7
H20	25.2	36.6	14.3
H21	25.7	37.6	14.3
H22	24.7	35.8	14.3
H23	24.0	33.7	14.8
H24	21.8	31.1	13.1
H25	21.4	30.3	13.0
H26	20.0	28.1	12.3
H27	18.9	27.0	11.3
H28	17.3	24.5	10.4
H29	16.8	24.0	10.0
H30	16.5	23.2	10.1

前出統計表でご覧の通り、平成１０年から２３年（１９９８年から２０１１年）まで、年間３万人という高水準が続いた。また、この間の自殺死亡率は、２４～２７人となっている。（自殺死亡率とは人口１０万人当たりの自殺死亡者数のこと）実は、日本の自殺問題の核心は、この自殺死亡率の高さである。

10　国際的に見た自殺の状況と外国人の自殺の状況

○我が国における自殺死亡率は、男女ともに先進国の中でも高い水準にある。

第1-35図　先進国の自殺死亡率

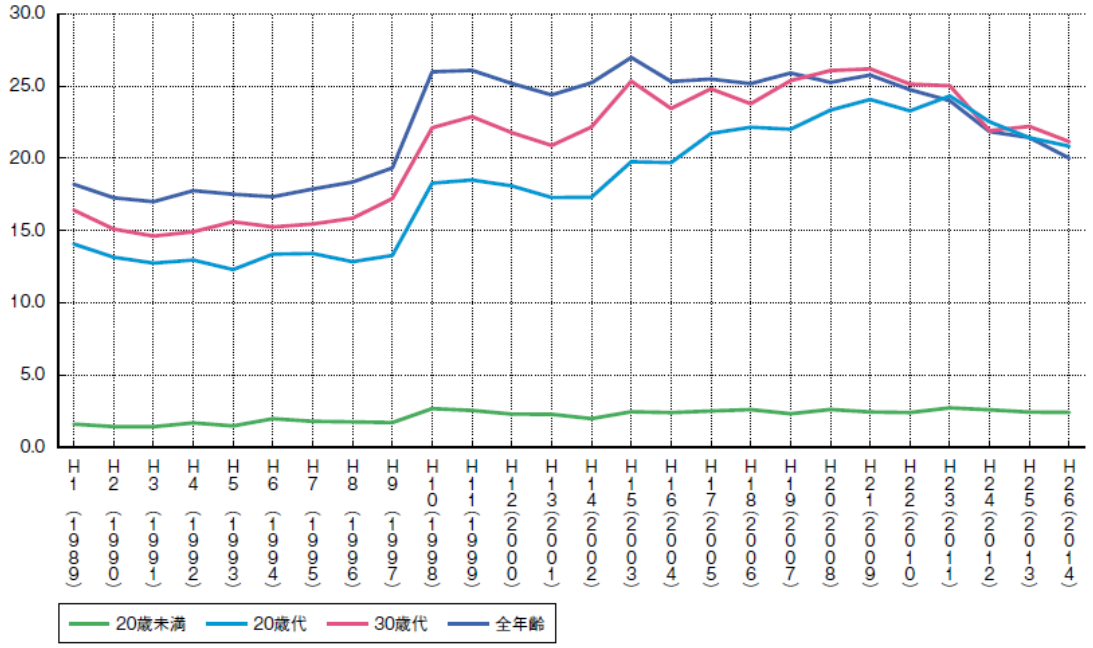


資料：世界保健機関資料（2018年９月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

上記のように、日本は、先進国の中で自殺死亡率が突出して高い。先進７カ国の中でこんなに突出して高いことは、異常と言うしかないが、この点については、改めて、国全体の問題として取り組むべきと考える。

本項では、全体的なことではなく、以下デフレ不況と若年層の自殺が強く関連する要因について考察する。

第1-2図　自殺死亡率の推移



資料：警察庁「自殺統計」、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

上記の推移グラフで気になる点、それは、２０代、３０代の自殺死亡率が、平成１５年（２００３年）以降、堅実（？）に上昇していることである。この現象は、小泉政権下で非正規雇用率が３０％台に上昇した時期（２００４年以降）とぴったり符合する。（３０ページ参照）

そして、次の統計データを見ると、この問題点がより明確に示されている。

○我が国における若い世代の自殺は深刻な状況にあり、10～39歳の各年代の死因の第１位は自殺となっている。こうした状況は国際的にみても深刻であり、15～34歳の若い世代で死因の第１位が自殺となっているのは、先進国では日本のみで、その死亡率も他の国に比べて高いものとなっている。

第１-7表　平成29年における死因順位別にみた年齢階級・性別死亡数・死亡率・構成割合

総　数

年齢階級	第１位				第２位				第３位			
	死　因	死亡数	死亡率	割合(%)	死　因	死亡数	死亡率	割合(%)	死　因	死亡数	死亡率	割合(%)
10～14歳	自　殺	100	1.9	22.9	悪性新生物	99	1.8	22.7	不慮の事故	51	0.9	11.7
15～19歳	自　殺	460	7.8	39.6	不慮の事故	232	3.9	20.0	悪性新生物	125	2.1	10.8
20～24歳	自　殺	1,054	17.8	52.1	不慮の事故	335	5.7	16.6	悪性新生物	174	2.9	8.6
25～29歳	自　殺	1,049	17.5	46.1	不慮の事故	288	4.8	12.7	悪性新生物	269	4.5	11.8
30～34歳	自　殺	1,280	18.6	39.3	悪性新生物	616	9.0	18.9	不慮の事故	262	3.8	8.1
35～39歳	自　殺	1,366	17.8	28.8	悪性新生物	1,145	14.9	24.1	心　疾　患	429	5.6	9.0
40～44歳	悪性新生物	2,649	28.5	30.0	自　殺	1,628	17.5	18.5	心　疾　患	991	10.7	11.2
45～49歳	悪性新生物	4,764	51.2	34.0	自　殺	1,872	20.1	13.4	心　疾　患	1,769	19.0	12.6
50～54歳	悪性新生物	7,267	90.5	38.1	心　疾　患	2,393	29.8	12.6	自　殺	1,830	22.8	9.6
55～59歳	悪性新生物	12,211	162.7	44.4	心　疾　患	3,377	45.0	12.3	脳血管疾患	2,022	26.9	7.3
60～64歳	悪性新生物	21,238	274.5	47.3	心　疾　患	5,424	70.1	12.1	脳血管疾患	3,147	40.7	7.0

第1-8表　先進国の年齢階級別死亡数及び死亡率（15～34歳、死因の上位３位）

	日本 2015			フランス 2014			ドイツ 2015			カナダ 2013		
	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率
第１位	自　殺	4,132	16.3	事　故	1,985	12.9	事　故	1,724	9.0	事　故	1,868	19.6
第２位	事　故	1,633	6.4	自　殺	1,224	7.9	自　殺	1,426	7.5	自　殺	1,012	10.6
第３位	悪性新生物	1,300	5.1	R00-R99※	966	6.3	悪性新生物	1,033	5.4	悪性新生物	513	5.4

	アメリカ 2015			イギリス 2015			イタリア 2015			韓国（参考） 2015		
	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率	死　因	死亡数	死亡率
第１位	事　故	34,005	38.7	事　故	2,596	15.3	事　故	1,342	10.5	自　殺	2,237	16.3
第２位	自　殺	12,438	14.1	自　殺	1,255	7.4	悪性新生物	794	6.2	事　故	1,152	8.4
第３位	殺　人	9,593	10.9	悪性新生物	1,060	6.3	自　殺	530	4.1	悪性新生物	835	6.1

※ICD-10（疾病及び関連保健問題の国際統計分類の第10回修正版）の第18章「症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」に該当するもの

注）「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡数をいう。

資料：世界保健機関資料（2018年９月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

１－７表をご覧の通り、３９歳以下の死因の第１位は軒並み自殺である。そして、これを先進７カ国と韓国を加えて比較すると、日本と韓国だけが、死因第１位が自殺で、他国は全て事故となっている。

また、衝撃的なのは、２０～２４歳５２．１％、２５～２９歳４６．１％という、自殺割合である。つまり、死者のほぼ半分が自殺が原因

である。何とも痛ましい数字だ。一体、だれがこんな国にしてしまったのか。自殺願望の若者を誘き寄せて複数人殺した殺人事件があったが、自殺願望、すなわち、生きていても何もいいことはないという結論を、１０代、２０代で早々と出している社会とは、それ自身、治世＝政治の失敗である。

この事実だけでも、日本と韓国において、若者がいかに将来に希望を持てない病的社会かを示している。付け加えるなら、日本と韓国の共通点とは、儒教をベースとした、どちらかと言えば抑圧的、閉鎖的村社会であり、弱者を逃げ場のない状況に追い込む傾向があるのではないかと考えられる。

また、引用した報告書の内容から自殺原因について見てみると、２０代、３０代共通で、１位が健康問題、２位は２０代が勤務問題、３０代が経済問題、３位は２０代が経済問題、３０代が家庭問題と勤務問題がほぼ同数となっている。

以上、ここから分かることは、日本では、そもそも自殺死亡率が高い現実があるが、非正規雇用などによる格差やパワハラが、若年層を、生活苦にとどまらず、自殺に追い込み、不健全な社会の犠牲者にしていることである。

本来であれば、２０代、３０代は、将来に夢や希望を持ち、周囲に励ましてもらいながら、仕事に必要な知識と技術を積極的に学ぶ時期である。その若者の特権を奪い、まるで虐待の標的かのような扱いをしている日本社会は、それ自身狂っているとしか言いようがない。

予想はしていたが、こうして、客観的に考察してみると、日本社会の病的特質をまざまざと見せつけられ、衝撃を受ける。

少子高齢化に対応する社会制度の転換をしなければいけないのは、分かる。しかし、冒頭に掲載した「年表」を眺めた時、消費税増税、構造改革という名の規制緩和、非正規雇用へのパラダイムシフトは、結果的に、必要性やメリットをはるかに上まわる負担を国民に強いてきた悪政ではなかったかという感慨を抱かざるを得ない。

小泉以降の日本政治は、一言で言えば「経世済民（世を治め民を救

う)」という価値観が欠落した政治である。多くの若者の命を奪ってきた事実が、その何よりの証明である。彼らの目は、国民と国民生活には向いていない。主人公は、国民ではなく、劇場の舞台にいる自分であり、重要なのは、アメリカと大企業経営者から見られる自分の演技の評価だった。

彼らの眼中になかった国民に対する責任を考える時、小泉以降の施政者の罪は極めて重い。

第３章　日本社会の根本的欠陥

１　ウソと隠蔽

日本社会がいろいろな面で行き詰まった原因のひとつであり、国民が幸福になれない原因のひとつは、日本がウソ社会及び事実隠蔽社会であることである。言い換えると、社会に透明性が欠如している。ウソや事実隠蔽によって、真実や事の是非を明らかにしないままに終わった問題が、数限りなくある。

いい例がモリカケ問題であり、もうひとつ印象に残っている問題が、日大アメフト悪質タックル問題である。この事件で、宮川選手は、内田監督と井上コーチからの複数の言動を通じて、悪質タックルをやらざるを得ないような状況に追い込まれた。それは、具体的な個別の言動というよりは、二人合わせた複数の言動が全体としてパワハラに該当し、パワハラという原因があったからこそ、宮川選手は傷付き、追い込まれ、より以上のパワハラを避けるために、暗示（指示）された悪質タックルに及んだと考えられる。

また、この問題に対する関東学生アメリカンフットボール連盟規律委員会の調査報告が発表されたが、非常に的を得た明解な見解で、私は、正直少し安心した。その最も優れた点は、内田監督の「（悪質タックルの）指示はしていない。」「（悪質タックルシーンは）見ていない。」との説明を虚偽だと断じ、井上コーチと共に除名処分としたことである。

あれこそは、社会秩序の維持や社会正義の実現を図る裁定であり、近代民主社会が選択すべき合理的帰結である。日本人の英知は死んではいなかった。

実は、日大アメフト悪質タックル問題は、ふたつのターニングポイントを起点に、一挙に解決に向った。

ひとつ目が、タックルした側の、日大生宮川選手の顔と本名を表明しての謝罪会見。もうひとつが、前述した関東学生アメリカンフットボール連盟規律委員会の調査報告と会見である。ふたつに共通するのは、絶対的真実を誠実に述べ、ウソと隠蔽を徹底して排除したこと

である。それによって、人は向き合うべき真実を見つめ、今後どのように未来に向って努力していくべきかという前向きな気持ちになれた。

ところが、ではこの問題の社会的決着はどうだったかというと、肝心の日大は、理事長自ら公式な見解は最後まで述べず、司法も、監督とコーチの刑事処分を見送った。何ともすっきりしない結末である。

そして、私達の身の周りでも同様な問題が実に多い。ウソと隠蔽の目的は、すべて特定人物の犯罪や不正をもみ消して利益を守る、及び保身を図ることにある。これを私は部分最適行為と呼んでいる。それは、特定人物もしくはグループにとっては非常に都合がよいが、社会全体を考えた場合は、全くメリットがないのはもちろん、逆に極めて深刻な弊害をもたらす、公共の福祉という全体最適と真逆の利己的行為である。

例えば森友学園で言うと、8億円の値引きは、そのまま国民の損失である。また、この調査を巡って財務省の職員が一人自殺した。この自殺は、真実が隠蔽され、責任の所在が明らかにされないまま、無責任結末で終わった象徴である。

責任を取らなくてよくなった者はいいばかりだが、多額の損失と犠牲者を残して、国民は騙された状態が永遠に続く。何ともやりきれない心境、政府に対する失望、国民としての誇りを傷付けられ、母国の未来に希望を持てないという重苦しい空気を全国にもたらした。

ご存知のように、繰り返されるイジメ虐待問題は、多くの場合真実の解明がされない。イジメによる自殺が発生した時に公表される調査報告書の多くは、「イジメがあったと断定できる事実は確認できなかった。」というものである。つまり、簡単に言うと、自殺の原因をイジメとすると、責任を問われる者が出るから、あってもなかったと結論する。

同様に、パワハラ・セクハラ、消費者問題、汚職も、ほとんどの場合真実の解明がされない。さらに、行政における企業との癒着問題、民事訴訟における被告のウソ供述・証言など、とにかく、現代日本社

会は、ウソと事実隠蔽のオンパレードである。

私は、これらすべてのウソと事実隠蔽の解明に要する時間とエネルギー、その結果、解明できないことによって失われる当事者と社会全体の不利益、そして、その時のみならず、将来にわたって残る個々の精神的打撃や社会全体の信頼感の喪失は、莫大な社会的ロスだと考えている。

このような国民的損失をもたらす慣習や価値観は、行為者は個人だとしても、間違いなく社会的欠陥である。国民は、この重大で深刻な真実に気付かなければならない。

一例追加すると、２０１９年初め、厚生労働省の不正統計問題が話題となった。この問題において、実質賃金統計は、事実と異なる偽装だったことが判明した。これは、言い換えれば、政府が実質賃金のマイナスをプラスと偽装し、好景気だと国民を騙していたことを意味する。

少し説明を付け加えると、安倍総理は、大企業の給与所得水準は過去最高水準を更新したと主張しているが、平均的国民、とりわけ地方の中小企業や非正規労働者の所得については眼中にないと見える。

この不正統計問題は、政府の姿勢をよく表している。つまり、政府は、巧妙な偽装を用いて国民を騙し、自分達の都合を押し付けることを常にしているということである。

例の、国債残高を人口で割り算して、国民一人当たり～万円の借金というプロパガンダ（宣伝）を広め、財政健全化及び消費税増税の抵抗を減じようとしたのは、その典型である。

国政にしてこの調子であり、これは、全国津々浦々、県も市も同じことを真似している。そして、核心に触れる重要な情報は徹底して隠蔽する。

こんな公僕達が、国も地方も支配し、特定の人物や企業と歩調を合わせ、いっしょになって国民を騙し、国民経済、国民生活、自由と平等という人権、家族と地域社会、すべてを都合よく誘導している。

ウソと隠蔽、これは、間違いなく国を滅ぼす不治の病である。

２　モラル荒廃と民主主義の危機

人のモラル（倫理道徳）を計ることはできないので、表に現れる現象で判断せざるを得ないが、利己的（自分の利益や満足感、欲求不満の解消などを）目的の行為が、かつてに比べて急増していることは否定できない。例を挙げれば、詐欺、イジメ、虐待、パワハラ、セクハラ、差別、無差別殺人などである。

もちろんそのような残虐行為は大いに問題だが、私が、より問題だと痛感しているのは、前述した通り、公人（政治家と公務員）のモラル荒廃である。なぜなら、それが、同時に民主主義の危機を招く、社会的に極めて危険なものだからである。

私の過去１０年間の歴史は、ある意味、政治家と公務員のモラル荒廃に驚き続ける経験の連続だったと言える。とりわけ、小泉、安倍政権の自民党政治には、「これが民主主義か？」と疑ってしまうことばかりであった。止まる所を知らない不祥事と不正隠蔽、国民の納得を得ないままの法案の強引な成立、世論より、金と権力で全てが決まってきた。これは、最早民主主義ではない。

裁判は、辺野古基地用地埋め立て推進、１審判決を無視した諫早湾水門閉鎖の決定、原発差止め訴訟の相次ぐ棄却など、国家権力に沿う判決の連発。（単に形式的に裁判の形を取っているだけ）

われわれが中学高校で教わった民主主義とは、これのことだったのか？民主主義とは、国民が、代表である議員を通じて、施政者と対等な立場で、オープンな議論をして、制度や政策を決定し、公明正大な運用をすることではなかったのか？

第１６代アメリカ大統領リンカーンは、かの有名なゲチスバーグで、次のように演説した。

「ここで戦った人々が気高くもここまで勇敢に推し進めてきた未完の事業にここで捧げるべきは、むしろ生きているわれわれなのである。われわれの目の前に残された偉大な事業にここで身を捧げるべきは、むしろわれわれ自身なのである。それは、名誉ある戦死者

たちが、最後の全力を尽くして身命を捧げた**偉大な大義**に対して、彼らの後を受け継いで、われわれが一層の献身を決意することであり、これらの戦死者の死を決して無駄にしないために、この国に神の下で自由の新しい誕生を迎えさせるために、そして、人民の人民による人民のための政治を地上から決して絶滅させないために、われわれがここで固く決意することである。」

リンカーンが述べた**偉大な大義**とは、自由平等な民主主義社会であり、その実現のために不可欠なものとして言い表した言葉が「人民の人民による人民のための政治」だった。

アメリカ社会も、常に、人種差別を始め、移民問題、テロとの戦い、セクハラ、虐待、経済格差などの緒問題に苦しみつつ、国民の総意として、民主主義を守るという価値観を維持してきた。

一方わが国は、国民の総意として、民主主義を守るという価値観が希薄であり、国民は、何が正義だか分からなくなっている。具体的に言えば、利権の恩恵に浴することが優先され、それが自由平等の原則や道徳上の道から外れていたとしても良しとする価値観、利己主義が結果として肯定されている。

すなわち、**偉大な大義**である自由平等な民主主義社会を守ることとは真逆の、利己主義という実に卑しい考えが、大手を振ってまかり通っているのだ。

今私が、自由平等な民主主義社会を守ることを目指して異を唱えると、各方面から非難され、嫌がられる。不正を追求すれば、目に見えない圧力がかかり、目に見える脅迫すらお目見えする。

狂気である。日本社会と日本人は、集団覚醒にかかっていて、狂気に向かって突き進んでいる。突き進んだ先に待っているのは、信頼に値しない強欲者ばかりのさもしい腐敗社会である。

現に腐敗社会を目の当たりにしてきた私は、今は、公務員、司法関係者、裁判官、金融機関、政治家、マスコミ、医療機関等々の多くを信用できない。

安易に信用するなら、たちまち餌食にされるだろう。今日、この国で非民主的不自由不平等社会は、ほぼ確立された。残念ながら、今後日本人は、自ら招いた腐敗社会という大きな癌細胞に苦しみ続けなければいけないだろう。

個人的には、民主主義を諦めたわけではないし、実現への努力を止めるつもりもない。しかし、日本社会全体が、日大理事会や相撲協会化している現実がある。日本政府も県も市も裁判所も検察も警察も、基本的には同じ状況がある。自分達はそう思っていないかも知れないが、内部の構成員に認識できないだけで、価値観と構造的メカニズムに大差はない。具体的に言うと、組織防衛と利害を常に優先し、虚飾の名誉でしか価値を維持できない人間集団が、彼らの正体である。

私は、この１０年間の経験を通じて、日本社会が間違いなく危機的状況にあり、このままでは、この国に明るい未来はないと確信している。

また、ここで重要なのは、民間人や私企業の場合は、市場において選ばないという選択によって利己的存在を避けることが可能だが、公人や公的機関の場合は、国民は、これを選ぶことができないことである。

当然ながら、利己的存在は、優先するのは自己の利益だから、国民にとっての不利益を厭わないし、差別的扱いもしかりである。ここに、様々な悲劇や問題が発生する。つまり、公人や公的機関のモラル荒廃は、属人的な問題である一方、それ自体が社会悪なのである。

さらに、私が、公人や公的機関によるモラル荒廃を経験した時に、胸に去来したのは、彼らの良心のことであった。通常、人は、良心が咎めて悪いことができない。逆に言うなら、彼らに良心がないから、ウソをついたり、隠蔽ができる訳である。

ここに私は事態の深刻さを認識し、未来を悲観せざるを得ない。彼らは、社会の中で選ばれた人間であり、特別な権利を行使できる

立場にある。したがって、それを濫用されると、ダイレクトに国民の主権を脅かす。しかし、彼らに、そのような自覚や躊躇は全く見受けられない。

これは、個別的な問題でも、一過性の問題でもなく、喫緊の対策を要する社会問題である。いずれにしても、この政治家と公務員のモラル荒廃問題は、日本再生のために避けては通れない関門である。

日本社会に課せられた宿題は、極めて深刻で重大である。

３　根本的欠陥の処方箋

近年、スポーツ界でＶＡＲ（Ｖｉｄｅｏ　Ａｓｉｓｔａｎｔ　Ｒｅｆｒｅｅ）が、急速に普及し、支持を得ている。これは非常にシンプルなことだが、公明正大さ、公平さが、如何に人間社会にとって必要で価値が高いかを、見事に示している。

私自身の意見は、このＶＡＲ方式を、一般社会で導入すべきだというものである。行政の意思決定手続き（会議）及び司法手続き、尋問、公判などのビデオを収録し、後で当事者と一定の第三者が必要に応じて任意にチエックできるようにすれば、ウソや事実隠蔽は８０％（少なくとも５０％以上）減少する可能性がある。その社会的効果は絶大だろう。

また、ウソについては、各事業所において、ウソ撲滅委員を置くことを義務付け、月に１回は、報告及び反省会と啓蒙活動を実施する。ウソは社会悪であるということを再教育し、意識付けする必要がある。

さて、この社会政策を実施するには法制化が必要である。特命大臣を置く必要があるかも知れない。所管は内閣府になるだろう。で、この政策は恐らく自民党政権にはできない。安倍総理が反対するからだ。言い換えると、今日の日本社会の根本的欠陥は、自民党政権には直せない。自らが根本的欠陥だからだ。もちろん、自民党以外ならできるという保証はない。誰がリーダーになるかで決まってくるだろう。

しかし、よく考えてみて欲しい。前項でも触れたとおり、ウソと事実隠蔽で助かった人は一握りで、救われなかった人、犠牲となった人は、その数百、数千、数万倍はいる。さらに社会全体のロスは数字にできない大きさである。

日本人は、ウソと事実隠蔽に慣れ過ぎていて、この社会の根本的欠陥を生まれ持った持病のように諦めてしまっている。と言うより、一握りの者のコストがかからない、お手軽で有効な鎧になって定着している。そして、それを見た者が、同じメリットを目指して模倣する

という伝染病化している。

これではモラル荒廃を止めようがなく、既に日本社会の巨大ながん細胞に成長していると言ってよい。この国家的負のスパイラルへの処方箋は、自民党一党支配を終了させ、清廉なリーダーを迎え、託す他にないだろう。

そう、私が言わんとしているのは、自民党一党支配の弊害は、実態経済や格差に止まらず、日本人同士の信頼関係、日本社会への信頼、生きる希望など、実に広範囲に及んでおり、既に国民の忍耐の限界に来ているということである。

最早、人心一新とドラスチック（根本的）な政策転換なしには、再び多くの国民に笑顔が戻り、国際社会で輝きを取り戻すことは叶わない。詰まるところ、安倍一強政治とは、国民主権と国民の利益がすっぽり抜け落ちた、対米外交と大企業への奉仕を基本に据えたパワーゲームオペレーションがその正体だ。

もとより、そのような政権に国民への奉仕を使命とする動機などはなく、２０１７年１月に加計学園獣医学部新設計画を初めて知ったというウソを初め、何かある度に、「徹底して膿を出す」との呪文を唱え、年間もの間、ウソを言い続けたのが安倍晋三という人間ではないだろうか。

ところで、ひとつ紹介したい記事がある。「日本を私物化して開き直る安倍夫妻の異常」というタイトルで、出所はプレジデントオンラインのジャーナリスト元木昌彦氏の記事である。全文はかなりの長さがあるが、本書と関連する部分を抜粋して紹介する。

「公約は嘘だった」といってのけた小泉元首相

もう一人あげるとすれば小泉純一郎である。竹中平蔵を経済財政政策担当大臣に据え、派遣法改悪を含む格差拡大政策を取り、非正規労働者を激増させ、貧しい者をより貧しくしてしまった″元凶″である。

私が小泉を許せないと思うのは、この発言である。
総裁選出馬の時に公約した「国債 30 兆円枠」を守れなくなると、衆院予算委員会で「大きな問題を処理するためには、この程度の約束を守れなかったというのは大したことではない」といい放ったのである。
時の総理があの公約は嘘だった、破ってもいいといってのけたのだ。麻生太郎・財務相も真っ青の、狂気ともいうべき大暴言であるはずだ。
だが不思議なことにメディアの追及は甘く、小泉はそれからも放言を重ねた。当時のブッシュ大統領がイラク進攻の名分にした「大量破壊兵器」に、根拠もなくいち早く賛成した。後にアメリカが嘘だったと認めたのに、私が知る限り、小泉自らが誤りを認めて謝罪したという話は聞いていない。
在任中には原発を容認しておいて、今になると反原発をいい続けていたかのように振る舞う。この男には政治家に最低限必要な節操というものがない。

「官房長官や大臣、秘書官、官僚までが嘘に嘘を重ねている」

妻・昭恵が親しくしていた森友学園理事長の国有地購入に便宜を図ったこと。安倍の腹心の友である加計学園理事長の進めていた獣医学部新設に安倍自らが便宜を図ったことは、ほぼ間違いない事実なのに、安倍夫妻は嘘をつき続け、しらを切りとおしている。
最高権力者がついた嘘を、周りが寄ってたかって糊塗（こと）しようと、官房長官や大臣、秘書官、官僚たちまでが嘘に嘘を重ねてきているのである。異常というしかない。
集団思考の研究で有名なアーヴィング・ジャニスは、大統領とその側近がいかに優秀であっても、集団になるとばかげた意思決定をしてしまうことがあると、ベトナム戦争時のトンキン湾事件やウォーターゲート事件を例に出して分析している。
まして優秀ではない権力者が保身のために嘘をつけば、つじつまを

合わせるために、官僚たちが文書改竄という犯罪的行為にまで手を染めてしまうのである。

愛媛県の中村時広知事は5月11日の記者会見でいみじくもこう指摘した。
「真実ではないこと、偽りのこと。極論でいえば、嘘というものは、それを発言した人にとどまることなく、第三者、他人をまきこんでいく」
困ったことに、嘘も百万遍いい続ければ嘘ではなくなるという空気、「安倍症候群」とでもいうべきものが日本中を覆い尽くしているのだ。

「日本人は善悪の判断ができなくなってしまったのか」
さしたる勉強もせず確固たる信念も主義主張もない安倍は、政界に入り、岸の孫として受け入れてくれる人間たちの考えや思想を取り入れ、それを自分のものと勘違いして生きてきたに違いない。
「（自民党支持が高い10～30代は）一番新聞読まない世代だ。新聞読まない人は、全部自民党なんだ」といい放つ暴言の塊のような麻生太郎を、自己保身のために斬ることさえできない、気弱で凡庸な宰相である。
だが困ったことに、気弱な人間にありがちな独裁への憧れが強く、民主主義を蔑ろにすることを何とも思わない一面もある。
今回のように、働く者をより過労死させる働き方改悪法案や、ギャンブル依存症を増やすカジノ法案などを、ろくに審議もせずに成立させてしまう強引な手法も厭わないのである。
これほど劣悪な安倍政権を国民の4割近くがまだ支持しているということが、私には信じられない。あまりの安倍の言動の異常さに慣らされ、日本人の何割かは善悪の判断ができなくなってしまった。そう思うしかない。（引用ここまで）

元木氏が述べているように、小泉、安倍のウソには、政治家として

のみならず、人間としての節操がなく、国全体を無節操にする毒効果があった。そして、安倍政権がもたらしたものとは、拉致被害者も震災被害者も非正規労働者も、明日なき生活から抜け出せないトンネルの７年間だった。

安倍一強政治が、こうした社会の根幹に関わる問題をつくり、改善されないことは、見事に実証された。これこそウソ偽りのない真実である。

第４章　時代の要請としての日本再生

１　ビジョンに基づいた政策転換

さて、それでは、過去３０年間に渡り弊害をもたらした政策を転換するために、今後の日本に要請されているものとは何だろうか？また、それは、どうすれば実現可能なのだろうか？

国民は、とりわけ、５０歳前の若年及び中年世代は、１０年以上先を見据えて、日本政治のあるべき姿を考えなければならない。既に日本は先進国の最後尾に位置する発展終了国であり、世界一の高齢化社会である。

過去３０年間のような、自体が国難であるような政治をこれ以上繰り返すならば、悲惨な未来しか望めない。日本政治に何が必要か？簡単に言うとビジョンに基づいた政策転換である。過去３０年間の日本政治には、スローガンはあってもビジョンがなく、採った政策は、アメリカと大企業に迎合する政策を筆頭にして、課題と言われる状況に対して、これについてはＡ、それについてはＢ、あれについてはＣという対策を並べたに過ぎなかった。

これでは、新時代を築く政策とは成り得ない。少なくとも、政策実施によって国民生活がどう変わり、あるいは何が実現できるのか、具体的に示すものでなければならない。また、国民はそこにまず目を向けて、その裏付けと実行力を確かめるべきである。

間違っても危機を煽る表現や抽象的な表現に踊らされてはいけない。それらは、ほぼ１００％、増税、年金の支払い年齢繰り下げ、軍事力強化などを目的としたプロパガンダ（宣伝）であるか、非現実的な仮定を描いたものに過ぎない。重要なのは、現実に手にする果実であり、子や孫に受け渡す社会の具体像である。

課題は山積しているが、やはり、失われた３０年間の空白を埋める政策を軸にしたビジョン、分かりやすく言うなら、国民の希望に応える姿を描き、約束することが必要である。

例えば、非正規雇用者は、２０１８年２１２０万人３７．８％と依然高水準である。これを、２年で５％ずつ減少させるなら、８年で２０％減少できる。それを実現するための政策は、事業所に対する「５０歳未満の正規雇用希望者は、原則１年継続就労後には正規採用とする。」という人事政策の制度化＝義務化である。また、国が、投資減税同様の上昇コストに対する減税措置を設ければ、企業としてはメリットがある。

次に、住宅政策として、公的部門が中古マンションを購入して、敷金礼金なしで賃貸する。家賃は、長期になればなるほど安くする。そうすれば、長く住む人が有利になり、それだけ管理コストは低減するので、投資に見合ってくる。最終的に、分譲して投資を回収しても良い。

それから、健康管理、子育て、教育など、家庭基盤を支える支援サービスの一括パッケージ化を図った新ビジネス開発を推進する。つまり、生活不安を緩和する政策である。言ってみれば、介護保険の包括支援サービスをモデルチェンジさせた６５歳未満限定、包括生活支援サービスだ。できるだけ若年層を孤立させない社会環境整備によって、自殺や社会からの離脱を防止するための支援である。

アベノミクスの３本の矢は、国民にとって、害にはなっても何も益がなかった。というより、国民は、少なくとも３本の矢など求めてはいなかった。国民が求めているのは、過去３０年間、政治が埋めなかった日々の生活の豊かさ（経済、住環境、家庭環境）と潤いである。

結論として、日本社会に必要な政策とは、小泉、安倍が志向した、アメリカ及び大企業迎合政策、まやかしの規制緩和、緊縮財政、利権政治から、国民生活優先に大転換を図る政策である。

２　日本再生のための政権交代

今の日本社会を特徴づける要素、性質とは、何だろうか。少子高齢化、デフレ不況、格差、日韓関係悪化、詐欺、イジメ、パワハラ、凶悪殺人、利権政治、地方の衰退、消費税増税、不登校・ニート・自殺の高止まり、国際的地位の低下、外国人労働者増加、チャイルドショック、学力低下、などなど。

こうやって改めて列挙してみると、悪いことばかりでため息が出る。では、あなたは、今後の日本社会に何を望むだろうか？経済成長の回復、格差是正、日韓関係改善、犯罪の減少、クリーンな政治、地方の活性化、消費税廃止、国際的地位の復活、教育の強化、などなど。

つまり、今の日本社会とほぼ正反対の内容が、望みのほとんどである。これだけでも、過去３０年間の日本政治が如何に間違っていたかがよく分かる。

したがって、まず、デフレ不況、４０％近くで定着してしまった非正規雇用率と格差、全国津々浦々に浸透した利権構造とモラルが荒廃しきった公務員などの弊害を一掃しない限り、日本が、未来に向かって前進し、再び輝きを取り戻すことは叶わない。

そうすると、政策をドラスチック（根本的）に転換しなければいけない訳だから、自民党一党支配からの転換は不可欠である。つまり、現実には、次の総選挙で野党連合が勝利することが、日本再生の条件となる。

そのために必要なのは、個々の野党の努力、連携、選挙協力はもちろん欠かせないが、何より投票率の向上が必要だ。組織票を固めている自民党の牙城を崩すには、単純に投票率を上げて浮動票を獲得する以外にない。

安倍政権で人生何もよくならなかった、将来に希望を持てない人達は、私も含め膨大な人数になる筈である。その人々が皆投票に行き、自民公明大阪維新以外に未来を託せば、それで逆転可能だ。

誰が政治をしても同じではない。多数の人が投票に行かないから、今日本がこういうふうになっている。この惨状を招いたのは、自民党

一党支配だ。当然、自民党一党支配という特定の者だけに飴玉が配られることが決まっている選択は、対象外である。その選択は、国民の幸福や日本が目指すべき新時代にお構いなく、自民党政治家と関係者の繁栄を謳歌し、国民へウソの約束手形を発行し、期限が来る前にまた選挙を繰り返す、終わりのないミュージカルのようなものだ。

とにかく、自民党一党支配が続けば、デフレや格差や腐敗構造は変わらず続く。国民生活は、疲弊し続け、国民の過半数は、子や孫も含めて暗い人生を送るしかないだろう。

私は、次の総選挙は、今の日本社会に、国民がＮＯという意思表示をし、自民党一党支配に終止符を打ち、政策転換を実現するかどうかの分岐点になると考える。

また、過去真の民主主義とは言えない政治が続き、国民主権は、単なる看板にしか過ぎなかった。そして、その犠牲は、常に国民自身が払わされてきた。したがって、同時に、国民主権の実現を選挙で達成しなければならない。

さらに、われわれは、小泉政権に、民主党政権に、安倍政権に裏切られてきた。だから、次は裏切らない政治家を選ばなければならない。あなたも私も、もう裏切られたくはない。未知数ではあっても、裏切ったことのない政治家に思い切ってかけてみる必要がある。

恐らく、１年以内にあるだろう総選挙。その時までに、あなたも私も、新時代の救世主を見つけなければならない。

3　日本再生の救世主の条件

今、これだけの問題を抱えた日本を再生し、国民を救うことができる政治家が果たしているだろうか？単に、選挙に勝った野党連合の第一党の党首が適任かというと、そうではないだろう。それどころか、これまでのポストの順送りのような選び方を白紙にし、まさに、国難を、勇気を持って改革できる不屈の信念の持ち主を第一条件とし、まず、それに当てはまる人物かどうかが問われなければならない。

次に重要なのは、国民本位の徹底である。ポーズだけで、実際は、国民以外が重要であると考えている政治家は多い。そして、彼らは、国民の目が届かない所で、いろんなことを決定する。

要は、裏で利害調整に明け暮れ、国民不在の政治劇に終始するパターンである。国民にとって、何が必要か、優先かが見失われる訳だから、国民生活がよくならないのは当然である。したがって、国民に対し、予め具体的で優先順位を明らかにした推進計画を提示する率直さを求めたい。

三番目にリーダーシップと信頼感。日本再生を先頭に立って取り組むわけだから、受身にならず、有限実行で周囲と国民を引っ張っていかなければならない。小泉が演じたような、安っぽい劇場型政治ではなく、周囲と国民をその気にさせるキャプテンシーのことである。

四番目に、外交能力。これは多国間の話だから、どうしても知識の蓄積が必要であり、外務大臣以下スタッフ体制を整備しなければならない。内外の識者をフル動員する必要がある。いずれにしても、外交成果のための駆け引きではなく、まず、トップ同士の信頼関係の構築に、真摯に取り組める人物が望ましい。

最後５番目に、誠実さと説明能力。誠実さは天性の部分があると思うが、説明能力は、努力でかなりカバーできる。その説明を、過半数の国民が理解できて、ウソのない言葉で丁寧に語られることによって、国民との距離が埋まり、世論が味方し、政権運

営は安定する。

付け加えるなら、適材適所のチーム編成能力も求められる。そうでないと、官僚組織におんぶにだっこで、自律的な組織運営ができず、空中分解してしまいかねない。その分野の専門家であればよい訳ではもちろんないが、民間の専門家も必要に応じて迎い入れ、柔軟なチーム編成をすることも必要である。

そして、日本再生をする訳だから、５年以上の長期政権でなければならない。デフレ不況と格差を筆頭に、長期化した弊害を一掃し、転換した政策の成果を出すには、最低でも５年ないと難しい。そうすると、国政選挙を複数回クリアしなければならないので、野党連合の集団指導体制を安定的に運営する能力も求められる。

いろいろ述べてきたが、救世主としての条件は、決して政治的手腕や経験ではない。とにかく、ズバリ、政策転換を断行してくれる不屈の信念の人だ。見てきたように、日本社会は深刻な欠陥を抱えて、国全体が行き詰っている。このままでは、血流が止まり、半身不随の介護生活が待っている。そうなってしまった後では、再生不能である。

再生には、救世主が必要だ。Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？

第５章　Ｗｈｏ　ｉｓ　Ｍｅｓｓｉａｈ？

１　可能性

われわれは、米農家がいなければ米を食うことができない、漁師がいなければ魚を食うことができない、電力会社がなければ電気を使えない、道路や自動車メーカー、電車がなければ移動に困る、スーパーがなければ日々の買い物ができない。

しかし、政治家がいなくても特に困らない。われわれの生活のために欠かせないことをしていないからだ。しているのかもしれないが、その実感もなければ、その姿を見たこともない。

いや、いてもらうと困る政治家はいる。税金を特定の人や組織のために無駄に使って、不当に格差社会を助長し、場合によっては、私利私欲のためにフル稼働している。

われわれの生活のために欠かせないどころか、実態は、国民（弱者）を犠牲にし、自らの栄華を図る国賊が少なからずいる。この人たちは行動で国民に示せないので、国民を騙し続けるために、口だけが異様に上手である。具体的には、ウソ、笑顔、パフォーマンスに長けている。というより、それが全てと言ってよい。

このような現状を鑑みる時、改めて、「政治家の使命とは何か？」という疑問に行き着く。

社会の課題、問題への解決、改善策を考えて、決定し、講じる。国民の声に真摯に耳を傾け、意見や要望を汲み取り、行政に対し働きかけ、政策に反映する。国民と問題を共有し、ビジョンを示して将来計画を具体化し、制度設計や法整備に努める。

すべては国民本位であり、公平、公正でなければならない。また、私の持論であるが、部分最適ではなく、全体最適でなければならない。つまり、一部の者にとって都合が良く、以外の者にとって都合が悪いことは、公共の福祉の向上とは言えないから、良い政治ではない。換言するなら、民主主義の実行こそが政治の使命であり、そこでは、全体最適が不可侵の価値観だと考える。

困ったことに、部分最適を全体最適に見せかけようとして、笑顔とウソと誤魔化しで国民を騙し、自分もしくは一部の者にとって都合が良い結論に誘導しようと企てる政治家が少なくない。実にさもしい輩だが、国民の多くはまんまと騙される。国民は、本来の使命を果たそうとする、国民の信頼を裏切らない政治家かどうかを見極めなければならない。

さらに、政治においては、思想信条は便宜上の存在でしかなく、公共の福祉に優先する思想信条は無用の長物である。さも、特定の思想信条が、公共の福祉に優先する高尚な価値を有するかのような倒錯した幼稚な精神性の政治家は、国民にとって、百害あって一利なしである。

福沢諭吉は、江戸幕府も、攘夷を唱える勢力も、国民の自主独立と国の近代化を阻害する偏向した思想信条集団だとして、一切同化しなかったが、同感である。私は、短絡的な改憲論者に対し、諭吉の憂えと同じものを感じる。

ところで、私はリンカーンを尊敬している。その理由は、正直、誠実、謙虚な努力家、国民（弱者）への思いやりに満ちていて、勇気があり、命がけで歴史に残る実績を残したからである。

リンカーンが、不毛な政治に終止符を打つ救世主だったかどうかは分からないが、間違いなく、南北戦争という混乱の時代が求めたリーダーだった。そして、恐らく、救世主たる条件は、政治能力や経験には依存しない。私自身が条件を付すとしたら、国民との共感と哲学である。

さて、今年５月、私は、昼食をとった後、いつものようにユーチューブを眺めていた。「近頃山本太郎の街頭演説が増えているな。」と思いつつ、その内のひとつを見始めた。北九州小倉駅前だった。

れいわ新選組を立ち上げて間もない、ある意味、一か八かの賭けだった筈である。冒頭、その立ち上げの丁寧な挨拶がしばらく続いた。やはり、立ち上げた目的とれいわ新選組という特異な名前のブランド価値を、しっかり伝えたいという意思が伝わってきた。

その後、日本の政治状況や国民生活の話に入っていくにつれ、だんだん演説に熱気と真剣味が増し、私は、迫力をひしひしと感じ始めていた。何より驚いたのは、単なるパフォーマンスではなく、まさに全力投球の、真剣勝負そのものだったことである。

終わり近くになって、山本太郎が感極まって涙する場面があるが、恥ずかしながら、私も共に涙した。彼が、国民のために、たった一人で身を投げ打って立ち上がったことが分かったからである。

演説が終わりを迎えた時、ふと私は、この街頭演説を見ている間、画面の前を一歩も動けなかった自分に気付いた。３時間１５分が過ぎていた。

その後、私は、彼が登場する番組を数本視聴し、核となる政策と裏づけとなる根拠を確認した。そして、率直に、山本太郎に、他の政治家には全く感じることのない可能性を感じた。

彼に、十分な経験と実績がないことは言うまでもない。しかし、問題はそこではない。彼には、日本の他の政治家を上回る、国民への愛、情熱、信念、誠実さ、良心がある。そして、最も優れているのは、国民と、価値観を見事に共有している点である。

私の認識では、この最重要な点について、日本の他の政治家を圧倒している。比肩するような政治家は、全くと言えるほど見当たらない。つまり、彼こそは、救世主として、最も可能性を秘めた存在ではないだろうか。

救世主は、エリートである必要はない。いやむしろ、エリートであるべきではない。

尊敬するリンカーンについて述べた短い文章がある。

９歳の時、母を亡くしました。
２２歳で事業に失敗しました。
２３歳で州議会議員選挙に落選しました。
２５歳で再び事業に失敗しました。
２６歳で恋人の死に直面しました。

２７歳で神経の病気になりました。
３４歳から５年間に３度、下院議員選挙に落選しました。
４６歳で上院議員選挙に落選しました。
４７歳で副大統領になろうとしましたが、ダメでした。
４９歳で再び上院議員選挙に落選しました。
しかし、５１歳で第１６代アメリカ合衆国大統領になりました。

苦難の人生を歩んだリンカーンは、実は、本人を含め、誰も予想だにしない、時代が求めた、神が導いたリーダーだった。

２　小倉駅前街頭演説

約５ヶ月前に見た放送を今改めて見てみると、昨日のことのように、思い出される。

山本太郎の独演会の始まり、空はまだ明るい。山本太郎は言う。

「消費税廃止したいなら、奨学金チャラにしたいなら、私にかけてください。」

「格差が開き続けた時代が、平成だと思っています。」

「多くの方々が、政治や大企業によって搾取され続けた。そんな時代が平成だったんです。」

「これまでの政治は、皆さんから搾取し続けた。これを変えるには、政治を変えるしかないんですよ。」

「残念ながら、今この国をコントロールしているのは、企業側ですよ。」

「どうしてあなたが低賃金で働くことになったのか。どうしてあなたが長時間労働を受け入れなければならなくなったのか。その状況をつくったのは、政治ですよ。じゃどうして政治がそういうことを進めてきたのか。お世話になってきた方々に対するご恩返しですよ。企業側が喜ぶことをとことん追及する。」

「不安定な労働環境をどんどん築いているんです。誰が望んだのか。企業側ですよ。」

「この先、どんな未来が待っているのか。あなたを守るために、国があるんじゃないの？」

「皆さんのことが目に入ったときに思い浮かぶのは、コストですよ。そんな政治なら、ないほうがまし。」

「このままじゃまずいんですよ。搾取され続けて。」

「我慢ならないから、手を上げたんです。我慢ならないから、踏み込んだんです。」

「完全に、企業側が利益を追求するために、政治を動かしていっている。格差開きっぱなしじゃないですか。」

「みんな貧乏にさせられているんですよ。誰の所為？政治ですよ。

これを変えたいんですよ。」
「今だけ、金だけ、自分だけ。それを全力でやっているのが、この数十年の政治。」
「この国の舵を変えなければいけないと思っています。だから出ました。山本太郎の１議席が何なんだ。それじゃ世の中変わんないよ。永田町で、がちんこで戦う勢力が必要なんですよ。」
「全部ばらしますから、これから。全部伝えますよ、皆さんに。」
「政権狙えるだけの力ください。この国変えたいんですよ。」
「みんなが政治に興味もたなかったら、世の中変わりませんから。いっしょにやっていきませんか。」
「生活苦しいひとがどれくらいいるのか。完全に地盤沈下しています、今の日本。全世帯の５６．５％、母子世帯の８２．７％。これだけの人が生活苦しいと言っているということは、政治が間違っているんですよ。」
「どうして２０年間もデフレなんですか？そんな国、世界中であったら教えてください。」
「（安倍政権が）経済分かってないか、分かってやっているのか、どっちかですよ。」
「分かってない筈ないやん。分かってやっているんですよ。あなたが今生活苦しいのは、あなたの所為じゃないよ。どうして子供たちの７人に一人が貧困なんですか？こういう国、先進国って呼びますか？国は助けてくれる？助けてくれない。見殺ししかないんですよ。」
「政府の借金を自分達の借金と思い込んでませんか？騙されちゃいけない。」
「なぜ、騙され続けたのか？ちゃんとした経済の知識を共有できていなかったということですよ。」
「みんなの生活地盤沈下させたのは消費税じゃないか。」「消費税が５％から８％になった。どれだけ個人消費が落ちたのか。８兆円ですよ。景気を良くするって時に、消費を削ってどうするんだ！」

「みんなを貧乏にしたのが平成ですよ。政治と企業によって搾取され続けた。じゃあ私がれいわという時代をつくろうと。誠実な政治で、経済政策で。れいわという時代の先頭に立とうと思っているんです。」
「この国が壊れていく。その速度、待てますか？一人暮らしの女性の３人の１人が貧困になっているのに、待てますか？何もかも壊された人達がいっぱいいますよ。働き方無茶苦茶にされて、誰が救えるんだよ。政治しかないだろ！政治を変えれるのは誰ですか？みんなしかいないだろ。力貸してくださいよ。みんなで変える時に来てるんだよ。だから力貸してください。もう時間がないんですよ。本気で怒っているんですよ。本気でやりたいんですよ。」

小倉駅前の３時間１５分、最後は涙ながらの１５分間。圧巻の３時間余り。聞き取ったことを書き留めてみると、同じことを繰り返し言っていることに気付いたが、その迫力に吸い込まれ、ひとつひとつの言葉が、説得力を持って伝わってくる。
というより、気持ちが、思いが伝わってくる。山本太郎が目指しているのは、痛みつけられた国民を救うこと。国民の人生に希望の灯りを灯すこと。その目的のために、政治を変えること。極めて、純粋で、正直で、誠実で、そして本気である。
それ以上の説明は、不要である。山本太郎は、自分の物欲、金銭欲、名誉欲のためには、政治家をしていない。結果が変わらない永田町の茶番劇から去る覚悟である。全てを賭けて戦う覚悟である。使命感を持って、国民のために。

３　山本太郎が伝えようとした内容

３時間１５分の演説中、山本太郎が伝えようとしていた内容の中から、しっかり理解し、脳裏に留めておくべき情報を紹介したい。

日本政府の借金のウソ

これについては、ネット上でも多く解説がされているので、詳しい説明は省く。

財務省は、国債や借入金を合計した「国の借金」は 2019 年 3 月末時点で 1103 兆 3543 億円と発表した。これを、人口で割り算して計算すると一人当たり８９０万円である。また、2018 年の名目 GDP は 548 兆円なので、GDP 比で見た時、２０１．３％。

これが、政府が公表するいつもの数字である。そして、数字の大きさで危機感を煽り、財政再建、増税、緊縮財政へ誘導するというのが、よく言われる騙しの手口である。因みに、財務省が誘導に使用しているが、次の資料である。

債務残高の国際比較（対ＧＤＰ比）

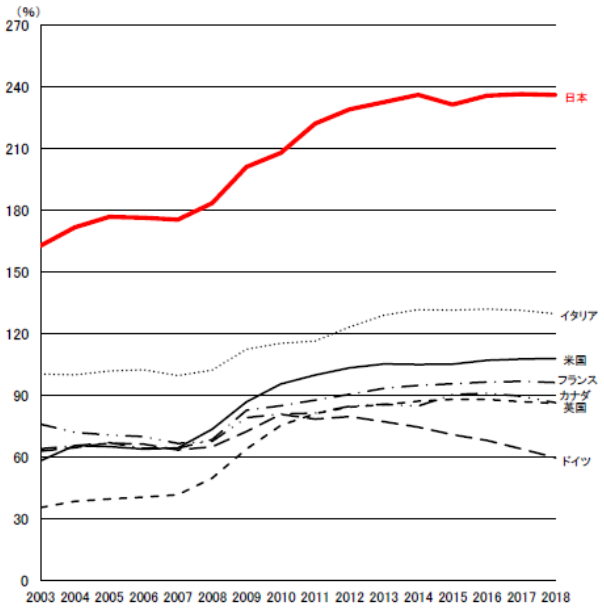
○ 債務残高の対GDP比を見ると、我が国は主要先進国の中で最悪の水準となっている。

（%）

暦年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	162.7	171.7	176.8	176.4	175.4	183.4	201.0	207.9
米国	58.4	65.8	65.2	64.1	64.6	73.7	87.0	95.7
英国	35.7	38.7	39.9	40.8	41.9	49.9	64.1	75.6
ドイツ	63.1	64.8	67.0	66.5	63.7	65.2	72.6	80.9
フランス	64.1	65.7	67.2	64.4	64.4	68.7	82.9	85.1
イタリア	100.5	100.1	101.9	102.6	99.8	102.4	112.5	115.4
カナダ	76.2	72.1	70.9	70.1	66.8	67.8	79.3	81.1

暦年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	222.1	229.0	232.5	236.1	231.3	235.6	236.4	236.0
米国	100.0	103.5	105.4	105.1	105.3	107.2	107.8	108.0
英国	81.3	84.5	85.6	87.4	88.2	88.2	87.0	86.3
ドイツ	78.6	79.8	77.4	74.7	71.0	68.2	64.1	59.8
フランス	87.8	90.7	93.5	95.0	95.8	96.6	97.0	96.3
イタリア	116.5	123.4	129.0	131.8	131.5	132.0	131.5	129.7
カナダ	81.5	84.8	85.8	85.0	90.5	91.1	89.7	86.6

（出典）IMF "World Economic Outlook Database"（2018年4月）
（注1）数値は一般政府ベース。
（注2）本資料はIMF "World Economic Outlook Database"による2018年4月時点のデータを用いており、2018年度予算の内容を反映しているものではない。



それで、山本太郎は、国民の９０％以上が騙されていると言う。その根拠とは、まず、国の借金（国債）の半分近くを日銀という政府の子会社が保有しているので、実質的な借金は、日銀保有分を相殺した額、つまりほぼ半額が実質的な借金であること。
次に、国債は全て円建てで、ほとんど国内の投資家に保有されており、対外的な債務ではない。つまり、政府の借金＝民間部門の金融資産が成り立ち、国全体ではマイナスプラスゼロである。
三番目が、国債が円という自国通貨建てということは、日銀が円を発行する訳だから、論理的に返済できなくなるという債務不履行（デフォルト）は起こらない。
それから、これ以外にも、元財務官僚の高橋洋一氏が以前よく指摘していたのは、政府の特別会計には隠された巨額の資産があり、それを加味すると、日本は、実は実質無借金である。
いずれにしても、政府（財務省）から発せられる国の借金の説明は、大ウソというのが結論である。そして、国債の発行は、論理的には、制約がないので、インフレ率の管理ができる限り、発行することによるデメリットはないというのが、真実である。

間違った財政政策に対する誤解

日本政府の借金のウソの目的は、財政再建、増税、緊縮財政へ誘導することだった。また、「第２章の１国民総生産と所得」で見た通り、投資と消費を抑制する政策、すなわち緊縮財政が、国民を貧しくする間違った政策であることを確認した。

そして、上記の１９８０年から２０１６年までの政府部門の赤字と民間部門の黒字の統計グラフで確認すると、見事逆相関関係になることが示されている。つまり、政府が借金をして積極的に投資を拡大すると、民間部門の所得が増え、それだけ黒字になるという訳である。

したがって、国の借金が悪という観方が、全くナンセンスな事実と異なるものであることを、国民は、正しく認識しなければならない。政府の赤字は、民間の所得。それこそが真実である。

企業偏重政策

政府が、この２０年以上（とりわけ小泉政権以降）採ってきた政策は、大企業に都合のよい、極めて不公平な内容である。

ひとつが、規制緩和。その代表が、人件費減らしのための非正規雇用拡大を後押しする派遣法改正と外国人労働者の受け入れ枠拡大。

次に、法人税減税と消費税増税のセット。

三番目が、外資の参入を容易にする、郵政民営化、水道法改正などの規制緩和。

これらは全て、労働者の所得を減らし、かつ逆に労働負荷を増やし、労働者に二重の苦しみを押し付けてきた。

消費税増税の目的のウソ

消費税増税の目的は、社会保障費に充てるというのは真っ赤なウソ。実際は、消費税の８０％以上が、法人税減税の穴埋めに充てられている。

立法及び憲法改正の目的

安倍政権は、国民の目を盗んで、国民を苦しめる可能性を秘めた、とんでもない様々な法律を制定してきた。例を挙げると、国家戦略特別区域法、特定秘密保護法、安全保障関連法、統合型リゾート整備推進法（カジノ法）、刑事訴訟法改正、種子法改正、テロ等準備罪、出入国管理法改正、水道法改正、漁業法改正、働き方改革法、ＰＦＩ法改正などである。

よくこんなに、怪しい立法を積み重ねてきたと思うが、実際、これらによる弊害が顕在化する可能性は低くない。そして、これらすべてについて言えることは、必ず、特定の誰かが得をすることになっている。

それは、支配力を増したい権力、武器輸出を増やしたいアメリカ、カジノで儲けたい企業、種子を独占販売して儲けたい企業、外国人という安い労働力を確保したい企業、水道や社会資本分野という一度参入したら永遠に利益が約束されるチャンスをものにしたい企業、スペシャリストの人件費を抑えたい企業である。言い換えれば、安倍友を含めて、特定の誰かに得をさせるために、国民の犠牲を厭わず立法した結果が、数々の法律である。

また、安倍政権が目論む憲法改正には、恐ろしい内容がいくつも含まれている。例えば、第２１条表現の自由の第２項をそっくり変えて、表現の自由を規制しようとしている。すなわち「前項の規定にかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社をすることは、認められない。」との条文を追加しようとしている。つまり、「公益及び公の秩序を害する」かどうかを判断するのは、権力者だから、ほぼ何でも規制することが可能になる。

さらに、安倍政権が、９条改訂より真に目的としているのが、「緊急事態条項」の付加である。これによって、緊急事態宣言を発動し、三権分立の三権を政府に集中させ、独裁政治を行うことを可能にしたいということである。

ここまで来ると、歴史の中で繰り返し登場してきた暴君を見る思いである。人の上に立つリーダーは、権力を所有していると自覚するのか、その立場にいる時に限り与えられていると自覚するのか、二つのタイプに分かれるが、安倍は間違いなく前者である。

要するに、この人間を信用したら、民主主義と国民主権は奪われるということである。

４　消費税廃止

ここでは、れいわ新選組の政策をただ紹介するのではなく、れいわ新選組の政策について、関連する情報と私の意見を紹介したい。

消費税廃止は、言わずと知れたれいわ新選組の政策の目玉である。よく「可能かどうか」を疑問視されるが、逆に言うなら、なぜ不可能なのかが知りたい。可能に決まっている。もちろん、その補填財源として、法人税増税を含む不公平税制の是正が必要である。（後述参照）

元内閣官房参与である京都大学藤井聡名誉教授によれば、２０１４年の５％から８％の消費税増税を中止し、２０１３年に実施した１３兆円の補正予算と同規模の財政出動を、２０１４年と２０１５年の後２年継続していたなら、デフレ不況は克服できていた。

そうすれば、非正規雇用やサービス残業、経済的理由による自殺などの問題は、半分解決できていた。そう力説している。

計算上、消費税廃止によって、物価が下がり、その分の実質賃金は上がる。これによって、量的に消費と投資が増え、景気が回復し、デフレ脱却へ向かう訳だが、やはり、タイムラグ（回復までの時間）が生じるので、財政出動が欠かせない。

いろいろ言われるが、とにかく、この２０年間に渡るデフレ不況が国民生活を疲弊させたことは間違いない訳だから、その苦しみから解放しない限り、デフレ不況から抜け出すことなどできない。「可能かどうか」を議論するという不毛な時間を費やすのは、山本太郎が言う通り、ナンセンスだ。

いきなり廃止ではなく、とりあえず５％に減税というのは、制度転換上の混乱を避けるという意味で、正解だと考える。しかし、後述するように、できるだけ早く廃止すべきである。

さて、ネットから、私の自分自身の考えと一致する貴重な情報を紹介する。５％から８％の消費税増税前に、元静岡大学教授で税理士である湖東京至氏が、2012 年 6 月 13 日、消費税廃止各会連絡

会・中央社保協主催の学習会で講演した要約である。以下引用する。

消費税を増税してはならない理由

私はいかなる条件の下であっても、消費税の増税は許してはならないと考えている。いやむしろ、消費税は廃止すべき税金だと考えている。なぜなら、消費税はたくさんの基本的欠陥をもっている税金だからだ。そもそも消費税はこの世にあってはならないとんでもない悪税なのだ。では消費税の基本的欠陥とは何なのか。これから述べていくが、たぶん税の第一線にいる皆さんは納得してくれると思う。「そういえば・・・」と思いあたることがあると思う。

消費税の基本的欠陥その１　際限なく税率を引き上げる欠陥

消費税は税率を 1%上げるだけで簡単に税収があがる。だから、政権与党にある人たちは、財政不足に陥るとすぐ税率引き上げに走る。日本でも 3%で導入したあと 1997 年に 5%に引き上げ、いま民主党政府は 2014 年 4 月から 8%、15 年 10 月に 10%にするといっている。それだけに留まらない。日本経団連や政府はヨーロッパ並みの 19%にしたいと提言している。（中略）

このように消費税・付加価値税はいったん入れるとどんどん税率を引き上げる悪い性質をもっている。ただ、例外もある。アメリカは消費税タイプの税金をもっていない。その影響もあって同じ北アメリカのカナダは 1991 年に 7%で導入したが、2006 年に 6%に下げ、さらに 08 年 1 月から 5%に引き下げている。

消費税の基本的欠陥その２　消費税は間接税ではないという欠陥

人々は、「消費税はすべてのモノやサービスに 5%入っている間接税」だと思っている。たしかに政府は、「消費税は消費一般に広く公平に課税する間接税で、取引の各段階ごとに 5%で課税され次々と転嫁し、納税義務者は事業者とするが、事業者に負担を求めるも

のではなく、最終的には消費者が負担するもの」と説明している。つまり、消費税は消費者が負担する間接税だというのである。

しかし、この説明が食わせモノなのだ。「次々に転嫁していく」というが、価格はそのときの状況で刻々と変わる。昼の弁当一つとってもそうだ。昼に600円で売っていたのが売れ残って夕方になると300円になっている。弁当販売業者は売れ残るのが困るから消費税がどうのこうのと言っている状況にはない。つまり消費税はそんなきれいな間接税ではないのだ。政府の説明は明らかに間違っている。

アメリカには州（地方税）として小売段階だけで課税する「小売売上税」がある。例えばハワイ州では税率4.2%、サンフランシスコでは9.5%となっている。アメリカの「小売売上税」の納税者・負担者は消費者である。小売店は顧客・消費者の払った税金を預かってそのまま州税当局に納めるだけだ。アメリカの「小売売上税」はわかりやすい単純な間接税だといえよう。消費税はアメリカの「小売売上税」の仕組みとまったく違う。

消費税を税務署に納めるのは事業者だが、周知のように納付税額は一個一個の商品ごとに計算するのではない。決算が終わったあと1年間の課税売上高を課税標準として計算する。課税売上高に5%を乗じ、そこから1年間の課税仕入高に5%かけたものを差し引いた額が1年間に納める消費税額になる。ここで仕入税額を差し引くのを仕入税額控除方式という。だから、一個一個の物品に消費税を乗せたとか消費税分を預かったということとは無関係に税額が算出されるのである。（中略）

ところでフランスは1954年、シャウプの「附加価値税」とほとんど同じ仕組みの税金を名前も同じ「付加価値税」として導入した。ただフランス政府は付加価値税を間接税だと定義したのである。なぜ本来直接税である付加価値税を間接税だとしたのだろうか。その理由はガット協定にある。ガット協定では直接税を輸出企業に還付することは禁じられているが、間接税なら認められるから

だ。そして後で述べるように輸出企業に輸出補助金を出すことに成功したのである。要するに輸出企業に還付金を与えるために間接税だと言いくるめたのだ。日本の消費税も輸出還付金制度のあるフランスの付加価値税の仕組みをそのままいただいたのである。

消費税の基本的欠陥その 3　輸出大企業に補助金を出す欠陥

消費税の最大の不公平は、トヨタなど輸出大企業に消費税を還付していることだ。輸出大企業はなぜ還付金をもらえるのだろうか。それはフランスが間接税だと定義し、輸出販売にゼロ税率を適用したからである。一般にわが国の消費税率は 5%の単一税率だと思われている。だが、日本には 5%の他 0%があり 2 本立てとなっているのである。ゼロ税率は通常の取引では見かけることはない。ゼロ税率が適用されるのは輸出販売に限られているからだ。ではゼロ税率を使った輸出還付金の仕組みを簡単に見てみよう。

いま年間の売上高が 1 千億円の企業があったとする。そのうち半分の 500 億円が国内売上、500 億円が輸出販売とする。これに対する年間仕入高が国内分と輸出分を合わせて 800 億円とする。そうすると国内の売上高に対する消費税は 500 億円かける 5%で 25 億円、輸出販売に対する消費税は 500 億円かける 0%でゼロ、合計 25 億円。これに対し控除できる消費税は年間仕入高の 800 億円かける 5%で 40 億円、差し引きすると 15 億円のマイナスとなり、これが税務署から還付される金額になる。これを算式で示した。

年間売上高＝ 1,000 億円

うち国内売上…500 億円× 5%＝ 25 億円……(A)

うち輸出販売…500 億円× 0%＝ 0……(B)

合　計(A)＋(B)＝ 25 億円…… (C)

年間仕入高＝ 800 億円

仕入税額控除額 800 億円× 5%＝40 億円 ……(D)

還付される金額(C)－(D)＝25 億円－ 40 億円＝△ 15 億円

わが国を代表する巨大輸出企業が受け取る還付金の額を推算したのが表 1 で、トップ 10 の還付金だけでおよそ 8,700 億円、還付金は合計で 3 兆円にものぼる（平成 22 年度予算）。還付金は消費税収入 12 兆円のおよそ 25%にのぼる。一方で納税資金がなく四苦八苦している業者がいるというのに、消費税を払うのではなく「いただく」企業があるというのは、消費税最大の不公平であると言わなければならない。

表 1　2010 年分、消費税還付金上位 10 社（単位：億円）

順位	企業名	年間還付税額
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	987
4	(株)東芝	753
5	キヤノン(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	633
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	539
10	新日本製鉄(株)	346
	合　計	8,698

消費税の基本的欠陥その４　膨大な滞納を招く欠陥

一方に消費税を「いただく」企業があるのに、中小事業者は下請単価の引き下げ、低価格競争に苛まれている。何度も言うが消費税は一個一個のモノにかかる税金ではなく、事業者の年間の売上高の5%から年間の仕入高の 5%を差し引いて計算するのであるから、売上と仕入れの差額がマイナスにならないかぎり納付税金が生じる。かりに経費（人件費など）が多く赤字になったとしても納付税額が生じるのであるから、赤字でもかかる事業税のようなものである。したがって、滞納が発生しやすい税金なのである。

消費税は 3%から 5%に引き上げられた 1997 年から国税中で滞納第一位を続けている。表 3 を見ればわかるように、新規発生滞納税額のうち消費税の占める割合は 45%前後で推移し、平成 21 年度は 50%、平成 22 年度は 49.7%を占めている。事業者は好きで滞納しているわけではない。納めたくても資金繰りがつかないのだ。その理由は赤字でもかかる税金だからである。滞納が多い税金は欠陥税制にきまっている。

表 3　税目別国税新規発生滞納税額（国税分 4%の数字）（単位：億円）

年度	平成 12	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22
消費税	5,979	4,221	3,963	3,984	4,118	3,741	3,398
発生件数	93 万件	64 万件	68 万件	67 万件	68 万件	66 万件	63 万件
源泉所得税	1,466	1,130	1,065	994	920	803	701
申告所得税	2,460	1,796	1,810	1,735	1,680	1,355	1,264
法人税	2,053	1,598	1,551	1,596	1,834	1,074	1,024
相続税	1,413	528	576	488	418	488	434

その他の税	42	22	29	25	14	13	12
消費税	13,414	9,298	8,998	8,824	8,987	7,477	6,836
発生件数	44.5%	45.4%	44.0%	45.1%	45.8%	50.0%	49.7%

消費税の基本的欠陥その５　正社員を減らし派遣や外注を使う欠陥

消費税を納める企業は、年間の売上高に5%をかけた額から年間の仕入高に5%をかけた額を差し引いて納付税額を計算する（仕入税額控除方式）。仕入税額控除の対象となるのは仕入金額のほか、消費税の課税対象となっている経費、たとえば交通費や通信費、消耗品や店舗の家賃、修繕費や機械の購入代金などが含まれる。ところが人件費は仕入税額控除対象にならない。そのため、人件費の大きい企業は消費税の納税額が大きくなってしまう。つづめていえば消費税は人件費に課税する税金だと言っていい。

そこで経営者は、消費税の納税額を減らすためにどうしたらいいか考える。一番手っ取り早い節税方法は正規の労働者の給料をカットし、その分を派遣社員や外注でまかなうことだ。派遣会社への支払や外注費は仕入税額控除の対象になるから、納付税額が減ることになる。消費税の税率が引き上げられればその効果は一段と大きくなる。1997年に消費税率が3%から5%に引き上げられたころから、派遣がはやり出してきたのはこれを裏付けているのかもしれない。

もし消費税が10%に引き上げられるようなことになれば、派遣社員や外注への切り替えにさらに拍車がかかることになる。その結果、正社員がリストラされたり、給料が下がることになりかねない。それが、内需を減少させ、景気をいっそう後退させることになる。これも消費税のもつ欠陥のひとつだといえよう。

消費税によらなくても財源はある

最後に財源について付言しておきたい。「消費税の増税はイヤだけれど、他に財源がなければしょうがない」と思っている人は意外に多い。そういう人々に「財源は他にたくさんある」と言いたい。その前提として税負担は公平でなくてはならない。公平とは「あるところから取って、ないところに回すこと」であり、それは憲法が要請する「応能負担原則」に適うということである。「あるところ」は内部留保をたくさんもっている大企業や資産家、高額所得者である。

具体的には、①大企業・高額所得者に適用されている特別な措置＝不公平税制をなくすこと。不公平税制をなくすことによる増収額は毎年、「不公平な税制をただす会」が計算し発表している。2012年度の増収額は国税で約10兆円、地方税で8兆1千億円、合計18兆円強になる。② 輸出大企業に対する消費税の還付金を廃止すること、これにより毎年2兆5千億円程度の増収が得られる。③ 資産家に対し富裕税をかけること。税率にもよるが、5千億円程度の税収になる。これだけで、消費税を廃止しても充分やっていけるはずである。

なお、消費税を廃止ししてそのかわりに、旧物品税のような個別消費税にかえたり、大企業に限って課税する付加価値税（直接税として）を導入することによりかなりの税収が確保できる。応能負担原則にしたがってあるところに課税すれば滞納はなくなり、景気は回復し、かえって税収が増えることになる。

消費税はこの世にあってはならない税制である。世紀の悪税であり欠陥税制である消費税の大増税を許してはならない。（引用ここまで）

以上のように、大変具体的に、かつ分かりやすく説明していただいた。これで、消費税がどんなに出鱈目で不公平な税金かがわかったと思う。

使用された数字は、消費税が５％時代のものだから、１０％になった現在、ほぼ２倍にして把握することができる。そうすると、輸出企業が受け取る還付金は６兆円を超え、逆に滞納額は、１兆５０００億円～２兆円になることが予想される。また、正社員採用から派遣や請負へのシフト圧力が増すだろう。

すなわち、今回の消費税増税による日本経済破壊、国民生活破壊、格差の拡大は、不動の地位を占めて確立される。

時間がない。一刻も早い政権交代と消費税廃止が必要である。

５　その他のれいわ新選組政策

安い家賃の住まい

敷金・礼金などの初期費用や家賃、高くないですか？

空き家、中古マンション、団地を活用し、全ての世代が初期費用なし、安い家賃で住める公的住宅を拡充します。

これについては、「第４章の１ビジョンに基づいた政策転換」で述べた通り、私自身の政策と１００％一致する。

奨学金チャラ

５５５万人を奨学金徳政令で救います。返済に充てる予定のお金は、必要な消費に廻していただきます。

これについても、ほぼ同じ考えである。ただ、加えてひとつは、モラルハザードにならない工夫と、もうひとつは、制度の運用基準をどのように再構築するか、また、制度自体をどのように維持するのかの処方箋を作成しなければならないと考える。

全国一律！最低賃金 1500 円「政府が補償」

最賃１５００円でも月収では２４万円程度。決して高すぎる賃金ではありません。現状が酷いだけなのです。これまで政治主導で壊してきた労働環境や処遇を改善するためには、賃金の最低水準を強制的に引き上げる必要があります。

中小零細企業に影響がない様に、不足分は国が補填。最賃との整合性をかんがみ、生活保護基準も引き上げます。 年収２００万円以下世帯をゼロに。地方活性、景気回復、東京一極集中是正の切り札です。

基本的には賛成であるが、課題は、国の補償、生活保護基準引き上げになると考える。また、雇用の問題は、非正規雇用の問題と切

り離しては考えられないので、年齢や形態別の段階的設定を取り入れた総合的な調整が必要になると考える。

つまり、雇用の問題は、大きく分けて、形態（安定した正規社員・職員かどうか）の問題と、賃金額の問題のふたつあるので、年齢を含めて条件設定して、労働条件の総合的向上を図る考え方を採るべきではないかと考える。

公務員を増やします

保育、介護、障害者介助、事故原発作業員など公務員化

「公務員の数を減らせ」という政治家もいますが、実際は世界から見て日本は公務員の数が少なく、現場は過酷です。1万人あたりの公務員数をみると日本は、英国の約３分の1、米国の約２分の１です。公務員を増やす。安定雇用も経済政策です。

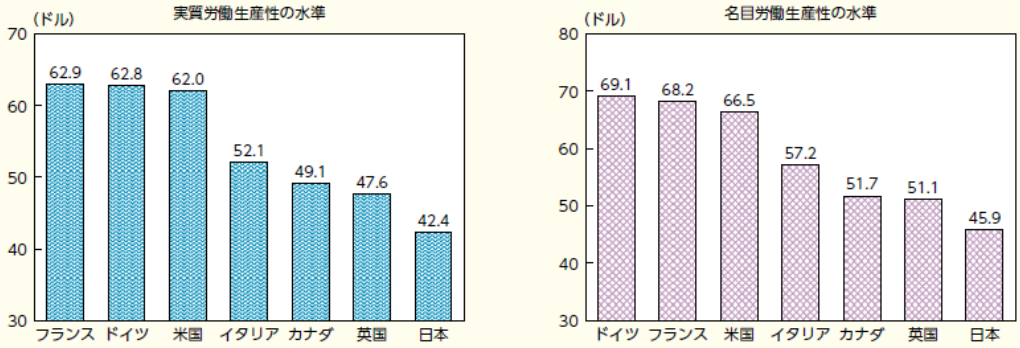
これについては、残念ながら異論がある。まず、公務員数の計算だが、どの範囲でカウントしたか、及び非正規公務員をカウントしているかが問題である。日本の場合、外郭団体や実質公務員が運営する第三セクター、公的資金が投入されている公益法人なども多い。

また、公務員の絶対数自体が問題なのではなく、重要なのは、生産性と公平性である。その理由は、日本経済全体の問題点として、生産性の低さが存在するからである。

直接関係するデータとは言えないが、この問題を考える上で生産性と公平性は、無視ができない。以下紹介してこの問題を考えてみる。出展は、平成３０年厚生労働白書である。

第2-(1)-1図　Ｇ７における労働生産性の水準について

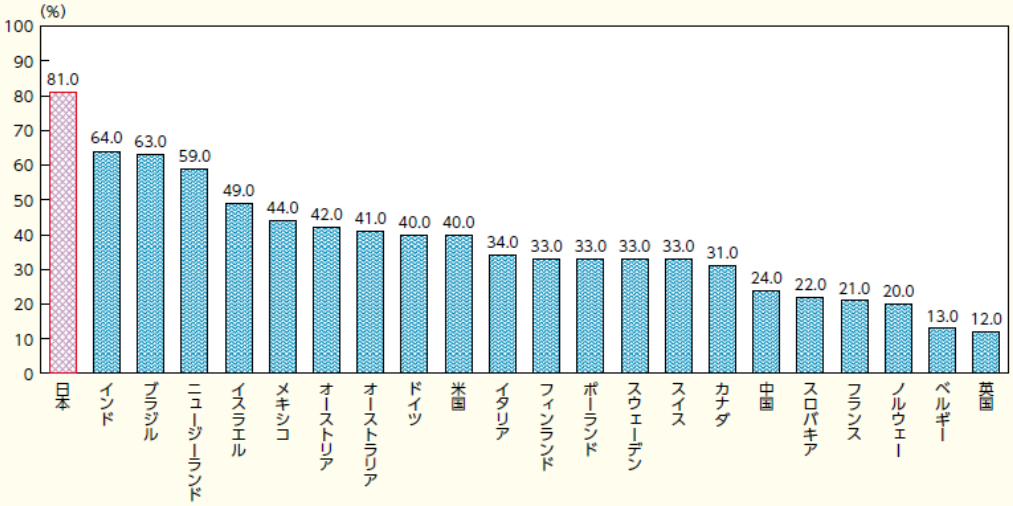
○　我が国の労働生産性の水準は、Ｇ７の中で最も低い水準となっている。



ご覧のように、日本の労働生産性は、フランス、ドイツ、アメリカの３分の２程度しかない。

第2-(1)-11図　労働者の能力不足に直面している企業割合の国際比較について

○　我が国では、ある業務を遂行するに当たって、労働者の能力不足に直面している企業の割合が高い。



また、労働者の能力不足に直面している企業の割合は、OECD 諸国の中で日本が81％と最も高い水準となっている。Ｇ７の状況をみると、ドイツと米国が40％、イタリアが34％、カナダが31％、フランスが21％、英国が12％となっており、日本が突出して高いことが分かる。

それで、残念ながら、公務員の労働生産性の統計はないが、私が

知る地方公務員の労働生産性は極めて低い。恐らくその理由を推測すると、成果が目的になっていないからだろう。つまり、与えられた仕事を成果に関係なく消化することが、目的になっている。

私の推測では、地方公務員の労働生産性は、せいぜい民間企業の５０～６０％だ。これは、能力の数値ではなく、アウトプットの数値だ。考えられる理由として、競争要因がない、サービス向上の動機がない、やる内容・やり方はマニュアル・指示内容と前例で決まっている、守備範囲を守ることが聖域化しているので他部署の仕事には関わろうとしない、ルールと指示が全てを支配している、などである。

それから、公的部門の生産性の低さの根本的要因は、マネジメントがないことである。つまり、成果を問われないということは、そもそもマネジメントは不要なのだ。したがって、公的部門の組織は、民間の組織とは、見た目は似ているけど本質的には全く違うものである。マネジメントとは、限られた条件の中で、成果を目指し、戦略的（効率的、効果的かつスピーディ）に、意思決定をして、チームとして連動して活動するための合理的知恵である。本質的に民間部門で求められるマネジメントは、公的部門では求められず、あるのは、権力構造による指揮命令に過ぎない。

国民経済を豊かにする観点から考える時、この公的部門の組織運営は、大きな障害である。

一方、官民の所得格差は歴然としている。以下は、２０１５年度の統計から、宮崎県のデータをピックアップしたものである。宮崎県民の平均年収は３７２万円、それに対して、宮崎県職員の平均年収は６７０万円、県民平均は、県職員平均の５６％弱である。

これらの現実を直視した時、私は、このままの状態で公務員の数を増やすことには賛成できない。解決法として、公務員の労働生産性を上げること、給与額に成果を反映させること、採用増をする場合、５０～５５歳以上の高額所得者の上限を下げて、平均額の官民格差の縮小を図ることなどが、必要ではないかと考える。

それから、多分諸外国の公務員給与は、民間と比較して、どちらかというと低めではないかと推測する。したがって、日本の場合、生産性が低いにもかかわらず、公務員給与が高額であることは、著しく公平性を欠く。また、官民格差は日本社会の格差問題の大きな要因でもあるので、国民全体の公平性を担保する見直しをスルーして政策を実行することは、政策としての正当性に疑問符がつく。

結論として、雇用問題は、短期での解決はあり得ず、人材育成という本質的な長期要因を含めて考慮しなければならないので、検討及び研究が必要である。

そういう意味では、個人的には、国の予算で、一定期間働きながら人材育成をして、その後、いくつかの進路を選択できる仕組みを設ける等の対策を講じることを提案したい。

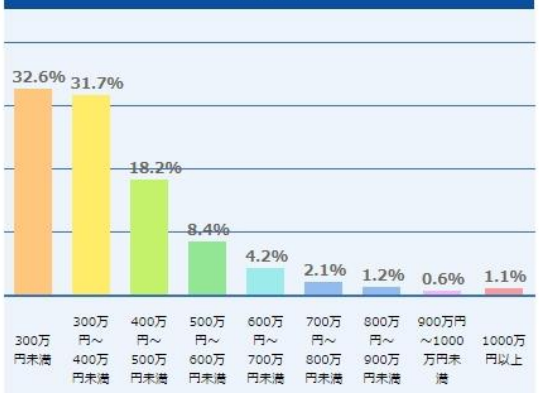
九州・沖縄の平均年収

（沖縄県、宮崎県、熊本県、佐賀県、鹿児島県、大分県、長崎県、福岡県）

都道府県	平均年収		
	全体	男性	女性
沖縄県	**356万円**	385万円	301万円
宮崎県	**372万円**	394万円	319万円
熊本県	**376万円**	403万円	311万円
佐賀県	**361万円**	381万円	316万円
鹿児島県	**369万円**	396万円	304万円
大分県	**380万円**	409万円	303万円
長崎県	**377万円**	411万円	308万円
福岡県	**373万円**	409万円	312万円

九州全体のデータと年収分布		
平均年収（全体）	平均年収（男性）	平均年収（女性）
372万円	405万円	311万円

年収分布



宮崎県職員の年収試算

宮崎県職員の年収試算額は次の通りです.

宮崎県 (2016年)	年収試算	うち賞与	年収順位 (全国)
全職種	**670.40万円**	160.02万円	143位
一般行政職	**626.89万円**	150.04万円	450位
教育公務員	**688.59万円**	173.30万円	-位
警察職	**654.76万円**	145.54万円	-位

一次産業戸別所得補償

食糧安全保障は国を守る上で最重要事項。
あまりに低くすぎる食料自給率を１００％目指し大改革。
第１次産業に就けば安定した生活が送れるよう政府が戸別に所得補償します。

第１次産業を振興することについては、賛成。ただ、所得補償というやり方がいいかどうかは、検討を要する。先ほどの公務員の増加もそうだが、国民経済にとってどのようなプラスをもたらすかが大事なので、競争原理を排除した社会主義的支援策より、主体的な取組みに対する奨励金タイプのほうが、永続性があり、結果的に実効性があると考える。

災害に備える

防災庁を創設。
実際に復旧・復興に取り組んだNPOなどの方々も雇用し、そのノウハウを蓄積、有事に備えます。
災害時、実態に合った最大限の取り組みを、国として行える組織作りを始めます。

各方面で、提唱されている災害対策専門省庁だが、私自身も、当然必要だと思っている。近年、これだけ地震と豪雨災害が発生し、地方自治体任せの取組みでは、全く不十分であることが明らかになっている。

実は、この問題は、以前から、縦割り行政が障害になっていることが指摘されていた。つまり、山の管理は林野庁、河川は国土交通省、予報と観測は気象庁、避難誘導と現場対応は市町村、災害対策は内閣府と、とにかくバラバラで、ほとんど有機的連携は存在しなかった。

そうした事情から、同様な被害（とりわけ豪雨災害）が毎年繰り返されたにも拘わらず、一向に事前対策は進展せず、防災のグランドデザインを描けないままで、今日まで来たのが現状である。

一日も早く、防災に関する総合的な政策を遂行する、独立した組織を設立し、専門的な知識とノウハウを集約し、防災対策の戦略的オペレーションを考案し、それに合わせた、組織再編をする必要がある。

因みに、実際に豪雨災害が近づいた時の自治体（市町村）の対策対応は、破綻していると言ってもおかしくない厳しい状況がある。これは、当たり前のことであって、自治体（市町村）の所為ではない。数年の内に何日あるかどうか分からない災害に備えるわけだから、そもそも防災専属ではないし、専門的な知識とノウハウが不足しており、マンパワーを初め体制は整っていない。また、県には、災害対策について、市町村と連携する実効性を伴うオペレーションはなく、県は、実質的に防災には何も役立っていない。

以上のような現状から、一日も早く、防災に特化した組織、一元化した組織を設立すべきである。

コンクリートも人も
～本当の国土強靱化、ニューデイールを～

公共事業のより大きな枠組み「公共投資」でみると、橋本総理から

小泉総理までの１０年の間に予算は半減。
何かと悪者にされる公共事業・公共投資ですが、雇用や防災を考えれば必要不可欠。
防災対策だけでなく水道、鉄道などの公共性の高いものは国が主導し、積極的に支出します。

　この通りで、同感である。

お金配ります
～デフレ脱却給付金・デフレ時のみ時期をみて～
この政策ならば、確実にデフレ脱却は出来ます。
一人あたり月3万円を給付。二人ならば月6万円、4人ならば月12万円。インフレ率2%に到達した際には、給付金は終了、次にデフレ期に入った際にまた再開します。

　これについても、一次産業戸別所得補償同様、無条件に給付することが国民経済的にいいのかどうか、検討を要する。例えば、時限措置で、世帯所得や家族構成に応じて条件を決めて、実施すべきではないかと考える。

財源はどうするの？
～デフレ期にしかできない・財政金融政策～
日本総貧困化を防ぐためには、まとまった財源が必要です。
財源は税収、が一般的ですが、私は、デフレ期には別の財源も活用します。
新規国債の発行です。確実に足りない分野と人々に大胆に、財政出動を行い、生活を支え積極的に経済をまわします。
経済成長すれば当然、税収は増えます。
国債発行は無限ではありません、リミットがあります。
インフレ目標 2%に到達するまで、です。

到達後、金融引き締めで増税まで必要な場合には、税の基本（応能負担）に還ります。
法人税にも累進性を導入します。

基本的に賛成。

真の独立国家を目指します～地位協定の改定を～
沖縄・辺野古基地建設は中止。普天間即時の運用停止。
在沖海兵隊にはカリフォルニア等への移転をお願いし、これまでの駐留経費と同等の費用を日本側で持つことを前提に、米国側と再交渉。沖縄の民意を尊重します。
費用負担が厳しければ、必要分の米国債売却を検討。
対等な同盟関係を築けるよう、真正面から取り組みます。

最難関の問題。「沖縄の民意を尊重」を前提に、どのように安保を担保するか？根気が要る問題だ。

「トンデモ法」一括見直し・廃止
TPP 協定、PFI 法、水道法、カジノ法、漁業法、入管法、種子法、特定秘密保護法、国家戦略特別区域法、所得税法等の一部を改正する法律、派遣法、安全保障関連法、刑訴法、テロ等準備罪など

基本的に賛成。一体、国民の何パーセントが、これらの法律の意味、影響を理解できているのか、恐らく、５％未満だろう。私自身、列記された１４の内、多少知っているのが３つ（PFI 法、水道法、派遣法）しかない。
ところで、今や日本社会にすっかり定着した派遣労働だが、その枠組みである労働者派遣法第１条の「目的」の条文を、以下に紹介する。
「この法律は、職業安定法と相まって、労働力の需給の適正な調整を図るため、労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を

講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もつて派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的とする。」

なぜこれを紹介したのか、その理由は「派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的」という文言にある。つまり、派遣労働という形態自体が、不安定な雇用であり、福祉の増進と逆行するものにも拘わらず、ぬけぬけと書かれていることに、呆れたからである。

これはもう、完全な詐欺だ。恐らく、派遣法だけではなく、他の法律も、同様なとんでもない内容がぬけぬけと書かれていることだろう。一体国民を、どこまで騙して突き落とすつもりか？

原発即時禁止・被曝させない ～エネルギーの主力は火力～

この先、南海トラフ、東海地震、首都圏直下などの大地震がくると言われるなか、原発は安全を保てるのか？その答え合わせは大地震の後になります。

つまり、その大バクチに負けた際の費用負担は皆さんの税金です。

事故が起これば、国土を半永久的に汚染し、人々の生業を奪う発電からは撤退。国の積極的投資で日本の廃炉技術を世界最先端に。

エネルギーの主力は火力。自然エネも拡大します。

東電原発事故による被災者・被害者への支援の継続、拡充を

基本的に賛成だが、大きいテーマなので、世論形成を優先することが求められると考える。

障がい者への「合理的配慮」を徹底、障がい者福祉と介護保険の統合路線は見直し

障がいを持つ方々は、社会生活を送る上で様々なバリアに直面しています。障がい者が社会生活を送りやすいようにする「合理的配慮」を受ける権利が障害者権利条約、そして障害者差別解消法で求められています。

障がいの度合いや種類はさまざまです。障がい者の立場に立った合理的配慮を更に徹底させます。
また、とりわけ重度障がい者の方を苦しめているのは、現在の障害者総合支援法の第７条にある、「介護保険優先原則」です。この条文のせいで、それまでの充実した重度訪問介護などのサービスが利用できず、６５歳になると利用時には原則一割負担を求められるうえ、サービスの幅も狭い介護保険の利用が求められています。障がい者の生活に不自由を強いる、障がい者福祉と介護保険の統合路線は見直していきます。

基本的に賛成。

DV 問題。被害者支援と加害者対策、防止教育を基本とし、DV・虐待のない社会の実現へ。
DV は、年齢や性別、結婚しているかどうか、同棲しているかどうかなど、その関係や形態に関わりなく、親密な相手に対してチカラと権力を使って優位に立ち、支配する関係を作り、それを維持するために繰り返し行う虐待行為だと考えられ、そのように定義されている国もあることを考えると、現行の DV 防止法では被害者の保護が網羅できているとは言えません。生活の本拠を共にしていないデート DV 被害者も保護対象に加えます。

- DV 被害者（こどもも含む）の心身の安全確保、心理的ケア、生活支援等を拡充
- 加害者の更生教育、受け皿としての加害者プログラムを全国に
- 学校における DV・デート DV 防止教育を義務化

基本的に賛成。

児童相談所問題

児童相談所で働く職員の不足、質の向上ももちろんですが、保護するかどうかの判断を、ほぼ児童相談所だけで行うことは、子どもの将来にとって必ずしもプラスにはなりません。
海外では、保護するかどうかの判断を児相的なものだけでなく、第三者（司法など）が介入、判断に中立性を持たせます。
家庭裁判所の職員を増員するとともに、一時保護後の子どもの行き先については、裁判所が中立に判断する方法を用います。

国際人権規約では、 社会的養護下にある子どもを施設に収容するのは「最終手段」と定められており、拡大家族（extended family）による養育や養子縁組・里親養育が多くを占めます。
それが、その子どもの最善の利益にならないと判断される場合に初めて、施設養育という最終手段を用いる、とされています。
一方、日本では、ほとんどの子ども（平成 29 年度は全体の約 87%）が、乳児院や児童養護施設などに入所しているのが現状。
未だに施設ありきで社会的養護を推し進めています。
加えて、里親になる要件について、これまで事実上除外されていた単身者や同性カップルなどにも広げ、里親への研修、サポート、処遇を大幅に改善します。
虐待の数をカバーできるだけの人材の確保、具体的な体制や政策の整備、さらには、施設の不足や里親の不足。この状況を是正することなくして、「悲劇」が繰り返されるだけ子どもたちを守ることはできません。
さらに社会的養護下にある者の高校・大学等への進学で必要な授業料や諸経費、また運転免許取得費用等、自立を支えるための経済的支援を強化し、独り立ちした後も、賃貸契約や雇用契約はもちろん携帯電話契約等、生活に欠かせない契約について、継続的に子どもの保証人ないし保護者を務める人を指定したり、こうした契約で親権者の有無が障害とならないよう措置を講じます。またこの保証人

の利用等については、必要に応じて退所後のいかなる時点においても可能とします。

基本的に賛成。

動物愛護

依然として動物虐待や劣悪飼育といった問題が後を絶たない現状を改善するため、最低限の飼育環境・設備の基準を定め、立入を義務化。実験動物使用数の削減を義務と強化。畜産業においても動物福祉が守られるよう国際的な基準を踏まえた飼育や処分方法に関する基準を定める。犬猫殺処分ゼロに向け自治体による引き取り・収容・殺処分を改善します。

基本的に賛成。

と、消費税廃止以外のその他の政策も、ほとんどが基本的に賛成である。ただ、過去２０～３０年間、解決されなかった、あるいは、悪い方向に進展した結果の問題ばかりであり、実際に、対策を講じる、解決に取り組むことは容易ではなく、優先順位をつけることが必要になってくる。

正直、全てにおいて明らかな成果を出すには、どんなスーパースターがやるにしても、長期間を要するだろう。そして、実現を可能にする戦略を立てるチーム力が必要である。

結論として、れいわ新選組山本太郎が掲げた政策の内、私が、すぐに実行すべきと考えるのは、「消費税廃止」、「安い家賃で住める公的住宅」、「奨学金チャラ」、「最低賃金アップを含めた労働条件の総合的向上」、「防災庁創設」「国土強靭化」「トンデモ法一括見直し・廃止」「児童相談所問題」の八つである。

以外については、どれもすべきであることは賛同するが、実現方法や戦略において、検討と組織力を要する。

ただ、一方で、ここまで、具体的に、ストレートに政策を掲げた

ことは尊敬に値する。これまで、そのような政治家は、この国にはいなかった。いや、分かり易かったという意味では、田中角栄がいた。角栄を連想させるそんなイメージだ。田中角栄も、自作自演、演出していたことは間違いないだろう。しかしそれは、小泉や安倍のように、国民を騙していたのではなく、本気だから、それを伝えるために、演出し、共感を得ようと努力していた姿でもあった。

山本太郎も、孤軍奮闘、本気度を伝えるために、演出し、共感を得ようと努力しているように見える。つまり、山本太郎は、小泉や安倍と違い、国民を騙さない。

われわれは、３０年もの間、小泉に、民主党政権に、安倍に騙され続けた。山本太郎は、絶対に騙さないだろう。そこが、決定的に、他の政治家と異なることは間違いない。

第６章　若者へ

１　自由と平等とチャンス

子供達と若者、そして日本の未来を考える時、経済問題と共に気になるのが、自由と平等が守られるだろうかという命題である。なぜ私が今さら自由と平等が気がかりなのか、それは、次のような理由による。

まず、ご存知のように、この２０年間の間に、非正規雇用という雇用形態が定着し、賃金の格差がほぼ固定してしまった現実がある。ワーキングプアというゾッとするような言葉が、その象徴である。働いても働いても貧困から抜け出せない。平等はもとより、自由を奪われたも同然である。

人生の序盤、２０代までは、本来人生は希望に満ちているべきである。ところが、１０代、２０代で、一度非正規労働者の生活に固定されてしまうと、貧困によって生活のゆとりを失い、付き合いやレジャーや文化活動やスポーツ等を楽しむ自由も同時に失ってしまう。実に、やり切れない不健全な社会だと思う。これが当たり前になっているところに、間違いなく日本の病巣がある。

言うまでもなく、日本国憲法では、自由権と平等権が保障されている。しかし、現実には、不平等不自由格差社会が歴然としている。これは、社会の、国の欠陥である。

また、ここには同時に、官民格差の問題も存在している。民間大手企業がある都会ではそう目立たないかもしれないが、地方、しかも小さな市や町においては、圧倒的な官民格差が存在する。（８３～８４ページ参照）

自由と平等という言葉が、白々しく聞こえる現代日本社会。そんな社会には、夢も希望も持てる筈がなく、生きる喜びを見つけようとしても、見つける努力も空しく、疲れるだけで諦めるしかない。

さて、私達は、日頃チャンスという言葉を何気なく使っている。

日々の生活の中にもささやかなチャンスがあったりして、チャンスというものは、特別な人間だけにあるのではなく、まさに平等にチャンスが訪れるような錯覚がある。

しかし、同じチャンスでも、人生におけるチャンスは、他と比べて、とりわけ重要な意味がある。それは、人生をかけて、何かに挑戦する機会のことだ。

最も一般的な人生におけるチャンスは、就職試験や資格試験になるが、かつては非正規という形態がなかったし、初めの段階で、入り口が違うという差別はなかった。また、運悪く、一度正規の入り口から入れなかった場合、かつては、次のチャンスを求めて、再度別な正規採用に挑戦するのが普通だった。

つまり、早い話、一度の失敗が致命的になるというシステムではなかった。ところが、現在は、一度正規の入り口から入れないと、二度目以降は余程のことがない限り、正規の入り口から入れないシステムである。

これは、挑戦するチャンス自体の物理的縮小である。人生の出発点に立ったばかりの若者に対しては、残酷なシステムである。また、日本社会に、若者の自殺者が多いことや、ニートが高止まりしてしまっている現実がある。これらは、明らかに、社会全体の損失である。

なぜ、このような、不健全な、ゆがんだ社会状況が、矯正されないままに今日まで来てしまったのか。その間に、一体、どれだけの若者の可能性が摘み取られ、生きる喜びを失わせ、人生を台無しにしてしまったのか。施政者は、真剣に考えたことがあるだろうか？

「求めよ、されば与えられん。」なら、まだいい。今日本社会では、「求めても、与えられん。」殺伐とした社会になっている。「求めよ、チャンスに限りはない！」と、若者に言える社会にしなければならない。

2　多様な価値観

私は、昔から、日本社会に決定的に不足しているものに、多様な価値観に対する寛容さがあると考えてきた。短絡的な観方かもしれないが、日本は島国で、ほぼ単一民族単一文化の国家であり、元来異なる価値観を受け入れる寛容さに欠ける、所謂、村社会的欠点を持っていると思っている。

村社会においては、外形的なものに限らず、考え方や意見についても、常に群衆行動が生じ、多くの人は群れから離れるデメリットを考え、努めて自分の考えや意見を持とうとしない傾向がある。この傾向は、知らない内に、自分の意見や主張を抑圧する精神の未昇華作用を引き起こす。

また、自分の意見や主張を捨てることができない人の一定割合は、群れから離れ、場合によっては、社会に同化できない行き止まりの袋小路に追いやられ、引き篭もりやニートという病にまで至る。

いわば村社会という閉鎖的社会の弊害だが、グローバル社会の進展にしたがい、この日本特有の文化風土は、国際社会においていっそう際立ち、異様な様相を呈している。フランスや香港において、若者を中心とする政府に対する集団闘争が発生する一方で、日本の若者達には、ストレートな意見の主張及び精神の発揚は微塵も見られず、そのエネルギーさえ感じられない。

民主党政権の自壊以後、変革への期待を裏切られた多くの国民は、自民党以外に選択肢を見つけられないという兵糧攻めに遭ったも等しい作用によって、より一層、単一価値観の村社会に回帰してしまった。

こうした社会情勢、政治状況によって、国民による民主的な発意行動は、必然的に抑制され、結果が決まった見せかけの政治シーンばかりを増やしている。

その結果、本来若者達の特権であった筈の個性の発揚さえも、

実利のない意味のないこととして切り捨てられ、若者は、群れるか、孤立して行き場を失うかという歪んだ社会の犠牲となっている。これは、実は、深刻な社会的欠陥である。

なぜなら、人間社会は、本質的に多様な価値観があってこそ、互いに影響しあい、相手から学び、競争原理が働き、社会や国の活力と発展のエネルギーを生み出していく。単一の価値観の村社会においては、そうした活力とエネルギーは、生まれようがないからである。

過去２０年間、日本社会の国際的な凋落は明らかで、少子高齢化と相まって、凋落傾向は構造的かつ長期的だと見られている。しかし、それは、決して少子高齢化自体によってもたらされた訳ではなく、個性の尊重や多様な価値観への寛容さの欠如が、日本社会の中で、創造性や革新を生む機会を奪ったことが影響していると考えられる。

また、これは、自民党一党支配とバブル崩壊を契機とした、リスクを避けてひたすら公的支援にすがる保守的志向に、拍車をかけてきた。その結果、経済政策の失敗によるデフレ不況とハーモニーするかのように、ますます、創造性や革新が生まれなくなった。まさに負のスパイラルである。

長期に渡るデフレ不況、安倍政権による権力の集中、規制緩和という名の富の移転、これらが全て個人に対する負担と抑圧をもたらし、個性や創造性までも奪った。

今、われわれは、そのことの意味を理解し、個の尊重と解放の重要性、国際的視点を含めて、多様な価値観への寛容さの重要性を再認識しなければならない。それが、ひいては、社会の活力を取り戻し、とりわけギクシャクした韓国、中国との国際関係を良好にし、国民の未来を明るくすることに繋がる筈である。

３　理論武装の勧め

見てきたように、バブル崩壊以降の約３０年間、デフレ不況の２０年間は、国民を圧迫し、豊かさと自由と尊厳を奪い、夢や希望を消し去り、錯誤と洗脳に晒され、１００年前に諭吉が目指した独立自尊を忘れさせ、従順さのみを育ててきた。

しかし、こうした政府が目指し誘導してきた、支配関係、社会構造、格差、価値観は、すべて間違いである。正直なところ、いい加減にしろ！ふざけるな！と言いたい。国民を逃げ場のない避難所に閉じ込めて、しまいに戦争でもやるつもりなのか？

もう限界だ！国民よ、若者よ、目を覚まそう！押し付けを拒絶し、制約から解放され、独立自尊を取り戻そう。この３０年間の日本社会は、余りにも、本来の姿からかけ離れ過ぎた。この延長線上には、国民の豊かな人生はない。国民よ、若者よ、犠牲になってはいけない。

ここまで、本書で、この３０年間の日本社会の真実を解き明かし、政府のウソ、罠、裏の目的を暴いてきた。そうすることが楽しいからした訳ではない。騙されることが、どんなに危険かを知ってもらうためだ。

私自身も、驚きを超えて、鈍器で頭を殴られたと同じくらい、忘れられない痛みを伴い、数々騙されてきた。もううんざりだ。本書に掲載した年表、統計、グラフの数々、なぜそうなのかという理屈、真実を捉える観方、これらの全ては、私自身、わずか数年前までは知らなかったものばかりだ。知らないままだったら、と考えると寒気がする。

もしあなたが、今、２０代、３０代だったら、これから長い人生において、度々、様々な選択の機会に出会う。そして、その選択は、あなたの利益と家族や仲間を守れるのかを左右する。ちょっとした買い物から、人生を決定付ける重大な決断まで、様々あるだろう。

その時、あなたは、騙されてはいけない。正しい情報、正確な知識、広い視野で、的確な判断を導き出す必要がある。なぜなら、それができるかどうかで、あなたの利益、あなたの人生、家族の幸せが大きく左右されるからである。

大袈裟な表現で、理論武装と言うことにする。一般的な意味の理論のことではなく、人生を歩む上で、重大な意味を持つ、情報、知識、観方、判断基準のことである。

もうお分かりだろうが、政府のプロパガンダ（誘導宣伝）、新聞やテレビの報道、企業の宣伝や説明、政治家、公務員、営業マン、警察、裁判官、医者、先生などの、もっともらしい話を、安易に信じてはいけない。もちろん、ネット情報をそのまま信じてもいけない。

理論武装をしよう。少なくとも、あなたの代わりに、他の誰かがやってくれることは期待できない。あなたは、あなたの人生を豊かにしたいなら、自分自身で努力して理論武装をしよう。

その見返りは、間違いなく、かなり大きく、想像以上にある。理論武装によって、あなたは、騙されず、利益を確保し、家族を守り、将来の希望を持つことができる。効果は絶大である。

そして、もうひとつ、極めて重要なことがある。あなたや家族の人生を含めて、社会のあり方を決める政治の選択においても、絶対に、騙されてはいけない。

日本の将来を支える筈だった消費税は、実は、国民生活を疲弊させ、生活苦という出口の見えないトンネルに続き、晴れることがない、どんよりした将来をもたらすとんでもないキューピットだった。

われわれは、今後は、真実を掴み、押し付けられることなく、自らの判断で、日本の将来を選択しよう。そのことを、絶対に、一時も忘れてはならない。国民生活を破壊した消費税も、緊縮財政も、規制緩和も、国民自身が選んだのではないにしても、政権を選んだのは国民である。反省を込めて、肝に銘じよう。

４　ＭＭＴ（現代貨幣理論）

どうしようか迷ったが、ここで、山本太郎が提唱する経済政策の理論的根拠としている、ＭＭＴ（Modern Monetary Theory）について触れておきたい。なぜなら、初めてれいわ新選組の政策を読んだ方は、一見常識はずれのような過激な内容に、夢物語＝実現不可能という勘違いをしかねないからである。

実は、こう言う私も最初はその一人だった。しかし私は、その後山本太郎が出演しているユーチューブ番組を数本、関連する経済番組を数本見て、決して夢物語でも実現不可能でもないことを、確認した。それを、ここで、説明しておきたい。

私自身は、学者ではなく、一国民に過ぎないので、ネットから、該当する記事を２本引用する。

まず、加谷珪一氏（かや　けいいち／経済評論家）によるＭＭＴ批評を引用する。

消費税の撤廃などを訴えた「れいわ新選組」が参院選で約 230 万票を獲得したことから、同党が経済政策として掲げる MMT（現代貨幣理論）が大きな注目を集めている。MMT が異端の経済学とされているせいか、推進する人も反対する人も異様なまでに感情的であり、本当のところどのような理論なのか客観的に紹介されるケースは少ない。以下では可能な限り、分かりやすく MMT について解説してみたい。

限界指摘されてきた既存の財政施策

MMT は、ニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授らが提唱している経済理論で、主流派の経済学とはかなり趣が異なっている。ごく簡単に説明すると、自国通貨建てであればインフレが発生するまで財政出動が可能という理屈である。

まず経済理論にあまり詳しくない人のために、経済政策のイロハについて説明しておこう。

経済政策に関する議論では、いろいろと小難しい理屈がやりとりされており、こうした難解に聞こえる話で煙に巻こうとする識者もいるのだが、景気を良くするための方策は基本的に3つしかない。

1つ目は政府が公共事業などを行って景気を刺激する「財政政策」、2つ目は金利を引き下げることで銀行の貸し出し増加を狙う「金融政策」、そして、3つ目は、経済の仕組みを変え、自発的にマネーが回り出すよう促す「規制緩和（構造改革）」である。どんなに複雑に見える経済政策であっても、基本的はこれら3つの組み合わせになっているので、ぜひ覚えておいてほしい。

戦後の経済政策の中心となってきたのはケインズ経済学をベースにした財政出動である。具体的には国債を発行して政府が資金を調達し、財政出動で景気を刺激するというものである。ところが、1990年代に入って財政出動の効果が低下し、財政政策の限界が指摘されるようになってきた。

特に小渕政権時代には、大型の財政出動をやり過ぎた結果、日本政府が抱える負債が急激に増大した。主流派経済学では、過度な政府債務は金利の上昇を招き、民間の設備投資を抑制するなどの弊害があるため、リスク要因と認識されている。

こうした状況から小泉政権は財政出動に頼るのをやめ、産業構造そのものを改革することで経済を活性化しようとした。これがいわゆる構造改革だが、この実施には多くの痛みが伴うため、国民が猛反発。結局、小泉改革は途中で頓挫してしまった。

「即効性」期待できるMMT

財政の効果が薄い場合には、金利を引き下げるといった金融政策が効果的だが、日本の場合には長期デフレが続き、金利が著しく低下したため、金融政策の効果も期待できなくなった。そこで登場してきたのが、市場にインフレ期待が生じるまでマネーを大量供給し、実質金利をさらに引き下げるという量的緩和策である。

量的緩和策は金融政策を強化した劇薬とも呼べる政策だが、残念

ながら日本では大きな成果を出すことができなかった。日銀が供給したマネーのほとんどは日銀当座預金に積み上がったままで市場に出回らなかったからである。

つまり財政をやってもダメ、金融政策（量的緩和策）をやってもダメ、構造改革は途中で頓挫、という状況で登場してきたのがこのMMTである。

MMTは、金融政策ではなく、政府支出の増加で景気を刺激するという点では財政政策の一種である。だが、政府支出の財源は、中央銀行が発行した大量の紙幣なので、その点では量的緩和策にも通じるところがある。

だが、量的緩和策の場合、銀行にいくらマネーを供給しても、民間が自発的にマネーを使わない限り、GDP（国内総生産）は増えない。実際、日本では危険水域に近い水準までマネーを供給したが、成長率は低迷したままだ。

一方MMTの場合、政府が支出した分はそのままGDPにカウントされることに加え、そのお金はほぼ全額、国民の誰かの手に渡ることになるので、かなりの即効性が期待できる。もし日本でMMTを実施すれば、名目GDPは確実に急拡大するだろう。

やはり根強いインフレへの懸念

MMTに対しては、各方面から厳しい批判が寄せられているが、その批判の多くはインフレ懸念に集中している。日本はデフレが続いているので、MMTを実施してもインフレにはならないとの意見もあるがそれは違う。MMTの提唱者であるケルトン氏も、財政出動をやり続ければインフレになる可能性について言及している。

MMTでは、実際にインフレが始まった場合には、財政出動を止めることでインフレをコントロールするとされており、れいわ新選組も、インフレ率が2%を超えた場合には、財政出動を止めると説明している。

れいわ新選組支持の低所得者に打撃

確かにインフレ率が一定水準を超えた場合、財政出動を停止したり、金利を引き上げたりすれば、インフレをコントロールすることは可能だろう。だが、現実には、インフレが始まってから、これを抑制するのは簡単なことではない。

れいわ新選組は公務員の大増員、最低賃金 1500 円、奨学金の政府による肩代わり、農家の所得補償、公共事業の大幅な拡大といった巨額の財政支出を、消費税を廃止した上で実施するとしており、れいわ政権下では多くの国民が政府支出に頼って生活することになる。ここでインフレ率が 2%に達した場合、これらの支出が一気に削減されることになり、低所得者の生活を直撃する可能性がある。

れいわの主な支持者は低所得者層になると考えられるので、インフレを止めるためには、れいわの主な支持層を敵に回す必要が出てくる。ベネズエラやアルゼンチンなど、インフレを止められない国は多いが、その理由のほとんどは、財政支出をやめてしまうと、政権の支持者を失ってしまうからである。

MMT を実施すれば、経済は成長する可能性が高いので、それなりの効果が期待できるのは間違いない。だがその後の制御は極めて難しく、インフレが止められなくなる可能性は高いだろう。インフレが進むと、賃上げよりも先に物価が上がるので、庶民の生活は限りなく苦しくなる（インフレが発生した時の庶民の苦しさはデフレの比ではない）。このあたりの可能性についてどう考えるのかが、MMT について議論する上でのポイントとなりそうだ。（引用ここまで）

さて、ということで、ＭＭＴを根拠とした財政政策の効果を認めながらも、インフレリスクを懸念している。経済論争は、昔から「大きな政府か、小さな政府か」論争があり、経済という生き物についての論争という意味で、最終的な結論が出ることはないだろう。そして、予測についても、必ず意見が分かれるのが常である。

では、加谷氏のインフレリスクの懸念に対して、違う意見を紹介する。次は、評論家中野剛志氏の東洋経済オンライン記事から引用する。途中から引用しているので、唐突に感じると思うが、不要な部分をカットしているのでご了承いただきたい。

しかし、この程度の批判しかできない知的貧困にこそ、日本経済の長期停滞の根本原因がある。

順を追って説明しよう。

第1に、日本は20年にも及ぶ長期のデフレである。このような長期のデフレは、少なくとも戦後、他国に例を見ない。今の日本は、インフレを懸念するような状況にはない。長期デフレの日本で「財政赤字の拡大は、インフレを起こす」などと心配するのは、長期の栄養失調の患者が「栄養の摂取は、肥満を招く」と心配するようなものである。

もしかしたら、インフレを懸念するMMT批判者たちは、デフレの異常さや恐ろしさを理解していないのではないか。

デフレとは、需要不足（供給過剰）の状態が続くことである。

需要が不足しているから、消費や投資の抑制が続く。当然にして、経済は成長しなくなり、国民は貧困化する。長期的に見ても、設備投資・人材投資・R&D（研究開発）投資が不足することで、日本経済の成長力そのものが弱体化する。

逆に、インフレとは、需要過剰（供給不足）の状態であり、貨幣価値が継続的に下落する現象である。企業は、旺盛な需要を目指して供給力を強化すべく、積極的な投資を行う。また、貨幣価値が下落していくので、個人も企業も、貯蓄よりも支出を拡大しようとする。その結果、経済は成長する。

要するに、持続的な経済成長はインフレを伴うものなのであり、デフレでは不可能である。

もちろん、過剰なインフレは有害であるが、マイルドなインフレは正常な経済には必要である

だから、正常な経済運営であれば、インフレの過剰を警戒しつつも、デフレだけは絶対に回避しようとする。インフレが心配だからデフレのままでいいなどという判断は、ありえない。

インフレを心配するMMT批判者たちは、デフレの異常さ・深刻さをわかっていないのだろうか。

通常のマクロ経済運営の範囲内で十分に可能

第2に、平時の先進国で、インフレがコントロールできなくなるなどという事態は、想定しがたい。

MMT批判者は「増税や歳出削減は、政治的に容易ではないから、インフレを抑えられない」と言うが、これは甚だしい誤解だ。

例えば、安倍政権同様、2%という控えめのインフレ目標を設定する場合を考えてみよう。

そして財政赤字を拡大して、インフレ率が2%になったら、政府はどうすべきか。

増税も歳出削減も必要ない。単に、2%程度のインフレ率を維持するために、予算規模を前年と同程度にすればよいだけである。それは増税や歳出削減と違って既得権を奪うものではないから、政治的にはるかに容易だ。

しかも、この目標値は、あくまで目安にすぎない。実際のインフレ率は、目標値をやや超過して4%程度になるかもしれないが、そうであっても何の問題もない。インフレ率が許容範囲内に収まるよう、財政支出の規模を安定的に推移させていればよいのだ。

また、所得税（とくに累進課税）は、好景気になると税負担が増えて、民間の消費や投資を抑制するという性格をもつ（いわゆる「自動安定化装置」）。このため、インフレになると、増税や歳出削減をしなくとも、自動的に財政赤字が削減され、インフレの過剰を抑止するのだ。

ほかにも、中央銀行による金利の引き上げによってインフレを退治するという手段もある。

要するに、高インフレを起こさないようにするのは、増税や歳出削減を強行せずとも、通常のマクロ経済運営の範囲内で十分に可能なのだ。

ハイパーインフレは、戦争など極めて異常なケースのみ

仮に増税や歳出削減が必要なほど高インフレになったとしても、日本政府が増税や歳出削減に踏み切れないなどという証拠はない。

実際、日本政府には、過去20年間、高インフレどころかデフレにもかかわらず、消費税率を2度も引き上げ、公共投資を大幅に削減したという実績がある。愚かで不名誉な実績ではあるが、日本政府がインフレを抑止できることを見事に証明しているではないか。

財政赤字の拡大によってインフレがコントロールできなくなるなどという懸念は杞憂なのだ。

その証拠に、歴史上、インフレがコントロール不能（ハイパーインフレ）になるという事例は、極めてまれである。

しかも、そのわずかな事例は、戦争で供給力が破壊された場合、戦時中で軍事需要が過剰になった場合、独裁政権が外資系企業に対する強制収用を行ったために供給不足となった場合、経済制裁により国内が物資不足となった場合など、極めて異常なケースに限られる。

戦後の先進国で、財政赤字の拡大を容認したためにハイパーインフレに陥ったなどという事例は皆無だ。

ちなみに、MMTは、インフレの問題を無視した理論ではない。むしろ、その逆である。

例えば、MMTに大きな影響を与えたハイマン・ミンスキーは、インフレが問題となっていた1960年代後半から70年代にかけて、その理論を形成・発展させていた。

ミンスキーは、ただ単に財政赤字を量的に拡大して需要を

刺激するだけでは、民間投資が過剰になってインフレになる一方で、完全雇用や格差是正が達成できないという可能性があると論じた。そのような悪性のインフレを回避するため、ミンスキーは、公的部門が失業者を直接雇用するなど、有効な政策目的に特定した財政支出を提案した。

このミンスキーのインフレ抑止策の提案は、検討に値する。ただし、現在の日本は、インフレ抑止策の検討以前に、デフレ脱却を優先しなければならない状況にあるということは、再度強調しておかなければならない。

賃金上昇やインフレを望むなら、グローバル化に制約を

この状況判断は、次の論点とも関わってくる。

第3に、過去30年間、日本経済に限らず、先進国経済は、新自由主義的な経済運営に傾斜したために、インフレが起きにくい経済構造へと変化している。インフレで悩んでいた1970年代以前とは、資本主義の姿がまるで違うのだ。

1980年代以降、日本を含む先進諸国では、労働組合の交渉力が弱体化する一方、規制緩和や自由化による競争の激化、さらにはグローバル化による安価な製品や低賃金労働者の流入により、賃金が上昇しにくくなり、インフレも抑制されるようになった。最近では、ITやAI・ロボットなどの発達・普及が、この変化に拍車をかけている。

また、金融市場の規制緩和や投資家の発言力を強めるコーポレートガバナンス改革により、金融部門が肥大化し、投資家の力が強くなり、労働分配率は低下していった。

つまり、政策的にマネーを増やしても、実体経済、とりわけ労働者には回らず、金融部門に流れていってしまう経済構造になったのである。

その結果、1980年代後半の日本、2000年代前半のアメリカなどでは、好景気にもかかわらず、インフレ率は穏当な水準

で推移するという現象が起きた。好景気を牽引していたのは、肥大化した金融市場が生み出した資産バブルであり、賃金上昇や実体経済の需要拡大ではなかったのである。

このため、現在の日本の経済構造では、財政赤字を拡大しただけではインフレは起きない可能性がある。

例えば、日本政府は、本年4月から本格的な移民政策へと舵を切った。このため、財政支出を拡大して需要を喚起しても、海外から低賃金労働者が流入するために、賃金は上昇しないかもしれない。しかも、世界経済の景気後退により、海外から安価な製品や労働者の流入によるデフレ圧力は、さらに増している。

賃金上昇やインフレを望むなら、グローバル化に制約を加えなければならない。バスタブに水を貯めたければ、底の栓を閉めなければならないのだ。

MMT批判者は「財政支出を拡大したら、インフレが止まらなくなる」などと懸念するが、これは、過去20年間の経済構造の変化をまったく考慮していない時代遅れの認識にすぎない。

今日、われわれが本当に懸念すべきなのは、「財政支出を拡大したにもかかわらず、インフレにならないこと」なのだ。

したがって、財政赤字の拡大だけでは、十分ではない。新自由主義的政策によって賃金抑圧的に改造された経済構造を改革し、賃金上昇が経済成長を牽引するようにしなければならない。それは、新自由主義とは正反対の方向の構造改革である。

実は、晩年のミンスキー（1996年没）も、この新自由主義によって歪められた経済構造を修正しなければならないと考えていた。MMTの支持者の多くも、同様であろう。

新自由主義とは正反対の経済構造改革を

以上の議論をまとめよう。

日本は20年にも及ぶデフレであるために、長期の経済停滞が続いている。

したがって、財政赤字を拡大して、デフレを脱却する必要がある。ただし、新自由主義に基づく改革のせいで、財政赤字を拡大してもインフレが起きない経済構造になってしまっている。

このため、財政赤字の拡大と同時に、新自由主義とは正反対の経済構造改革をしなければならない。

要するに、平成時代に行われた一連の改革とは逆の方向に転換しなければならないということだ。

ところが、日本の政策当局や経済学者らの大半は、インフレのリスクを誇張してMMTを批判し、財政赤字の削減を主張し続けている。日本の長期停滞を招いた従来のパラダイムから抜け出せないのだ。

この日本の現状は、ドイツ生まれのイギリスの経済学者、エルンスト・フリードリヒ・シューマッハーの次の言葉を思い起こさせる。

「頭のいいバカは物事を必要以上に大きくし、複雑にし、凶暴にする。逆の方向に転換するにはわずかの才とたくさんの勇気がありさえすればいい」（引用ここまで）

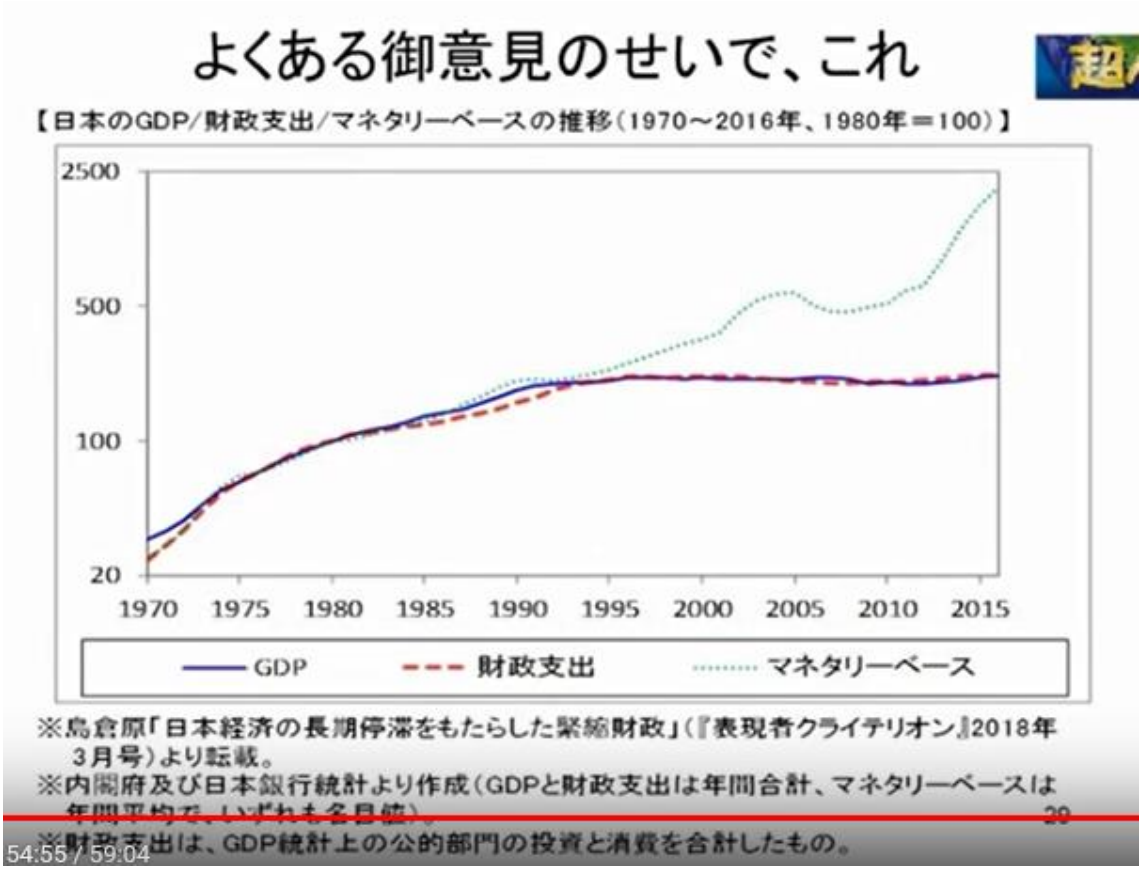
ということで、山本太郎の経済政策は、このＭＭＴを根拠にしており、考え方としては、後半の中野剛志氏の考えと同じだと言える。

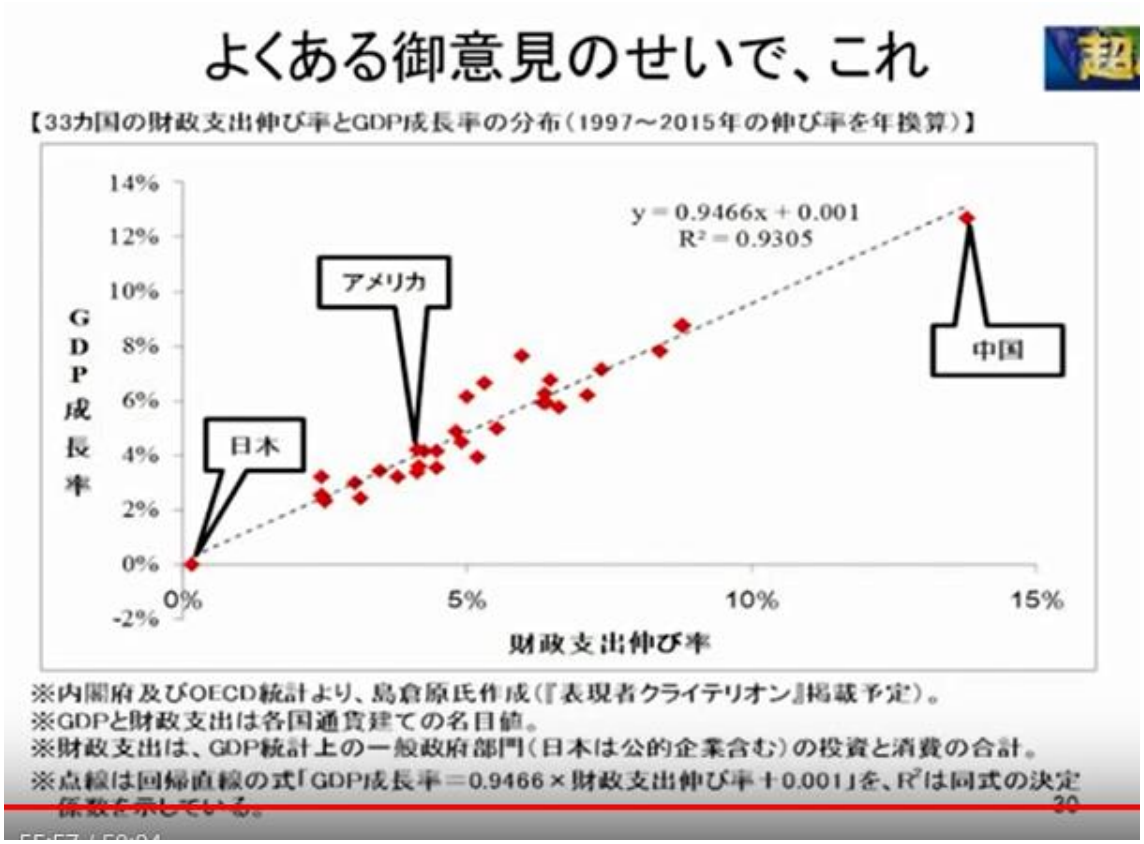
そういう私も、同じ考えである。つまり、インフレは管理可能（な筈）だし、それより、まずこのデフレ不況から国民を救う方が先である。インフレを心配して緊縮財政を続けて、デフレ不況を維持するなど、本末転倒であり、間違った

政策（緊縮財政）を実施してきた者達の責任回避のための戯言でしかない。

ここで、中野氏がユーチューブで使用していたグラフを紹介する。要するに、この３０年間の日本の経済政策（緊縮財政）が間違っていたことを最もよく示す、ＧＤＰ（国内総生産）と財政支出との関係性を描いたグラフである。簡単に言うと、諸外国のように積極的に財政支出をしなかったから、経済成長できなかったことが、明白に示されている。

日本が経済成長できなかった原因は、間違いなく、２０年以上続いた緊縮財政にあるということだ。





ＭＭＴは、現在まだ異端という位置付けがされているが、実は、脚光を浴びている理由のひとつが、日本の２０年間に及ぶデフレの理由を、論理的に見事に説明しているからである。つまり、逆に、ＭＭＴに沿って財政政策の転換を図れば、デフレ不況は確実に脱却できることも、論理的に説明されていると言って良い。

ネット情報では、それでも尚、政府は、ＭＭＴを無視し、間違った政策（緊縮財政）を継続しようとしているようだ。国民は、全力で、一刻も早く、この国賊達を権力者の立場から追い払う必要がある。彼らは既に疫病神だ。

尚、ＭＭＴに興味を持った方は、ユーチューブの三橋ＴＶ（経済評論家三橋貴明氏の経済教室番組）を見ることをお勧めする。三橋貴明氏が、最も平易な言葉で、ビギナー（経済の初心者）にも分かり易く説明している。

５　独立自尊と政治変革の実現

今、どれくらいの日本人が、未来に明るい希望をもって過ごしているのかは分からない。山本太郎が街頭演説で紹介した、生活が苦しいと言っている国民（世帯）は、５６．５％もいた。そうすると、未来に明るい希望をもっているのは、せいぜい２０～３０％程度だろう。

人は、将来に希望が持てなければ、楽しい人生は送れない。目標に向かって努力することもできない。勇気を持って困難に立ち向かうこともできない。

希望が持てない将来は、運命ではない。人の力でどうしようもならない自然災害でもない。間違った政治という、変えることができる人災である。誰が変えるのか？われわれ国民である。どうやって変えるのか？選挙である。

諭吉が目指した独立自尊は、１００年経った今も実現できていない。諭吉は、悲しみ、怒っているだろう。諭吉は、国民が、出身に関係なく、封建的束縛から解放されて自立することが、ひいては、国の発展に繋がると考えていた。

そして、個人として、独立自尊を実現するために、学問を身につけることが必須だと考えた。そこで、諭吉は、一人でも多く独立自尊の人材を育成しようと考えて、慶応義塾を設立した。

また、自らは、藩閥政治の権力志向に危うさを感じ、政府のお抱え学者への誘いを一切断り、自由な言論活動を貫いた。恐らく、諭吉が現代に生きていたとしても、自由な言論活動を貫き、安倍政権の非民主的政権運営を批判し、消費税廃止と格差是正を訴えただろう。

当然である。国民の６割が、生活が苦しい、将来に希望が持てないと言っている国など、先進国ではないし、そのような状況を５年も１０年も変えることができなかった政治が、さらに国民を騙し続けて憲法改正を目論むなど、言語道断である。そのような

横暴を、これ以上させて良いわけはない。

また、次の総選挙では、自民党政権を終わらせるだけでは十分ではない。観てきたとおり、課題は山積しているからである。前回の民主党政権のような烏合の衆では、国民は報われず、さらに追加的犠牲を強いられる。

困難と反対に屈しない強い意思を持ち、国民に報いる効果的政策を実施し、結果で応える指導力を発揮できる政治家を、リーダーとして選ばなければならない。

山本太郎に託してみたい。率直にそう思う。２０年も３０年も悪政が続いた。政治のプロができたのは、結局、国民本位の政治ではなく、政治家本位の政治でしかなかった。

そんな連中にまだ続けさせるのか？認知症老人にいつまでも運転させていては、人まで殺す。同じことが、日本の政治で繰り返されてきたではないか。

実績はなくても、必ず変革を実行する政治家にやらせるべきだ。国民にウソをつかない、裏切らない政治家にやらせるべきだ。少々のことでは動じない、ぶれない、誤魔化さない政治家にやらせるべきだ。

見渡す限り、山本太郎しかいないではないか。彼ならできる筈だ。彼なら国民以外に忖度することはない筈だ。彼なら、命をかけてやりぬく筈だ。

あとがき

いずれにしても、今度こそは、間違った政治家を選んでしまったら、国民は、本当に、奈落の底に落ちるしかないだろう。その危機感を、ここ数年持ち続けてきた。

本書では紹介しなかったが、私が、ここ数年に経験した行政や司法（検察、裁判所）の現場は、目を覆うような惨状がある。私は、日本社会全体が病んでいると確信している。

そして、なぜこんなことになってしまったかを考えると、いつも思い出すのが、まえがきに書いた、小泉劇場のあのワンシーンである。あの時感じた悪い予感が、その後の日本社会で、悉く現実化した。ウソの垂れ流し、虐待（弱いものイジメ）、経済格差、権力濫用、無責任な政策、特定人物・組織に対する利益誘導と迎合などだ。

そして、私は、これらは、時代の必然でも何でもなく、人災だと認識している。

平成２４年７月に発生した九州北部豪雨（死者行方不明者３４名の内熊本県で２５名犠牲）の後、私は、ある人に頼まれて、土砂災害の対策について、国に陳情に行ったことがあった。

この時会った国土交通省砂防部課長は、私の説明を頷きながら聞き、私が「被害を大きくしている流木対策は、ほとんど何もされていない。」と言うと、一言「それは内の管轄ではない。林野庁だ。内は河川だ。」と切り返した。私は、一瞬カチンとし、「今年もまた死者が必ず出ますよ。」と言うと、黙り込んだ。

私の予言通り、この年の夏、伊豆大島で死者行方不明者３９名の土砂災害が発生した。現地視察した古屋防災大臣は「原因究明して、二度と同じ惨事が起きないように万全を尽くす。」といつものセリフを繰り返した。

「原因究明？」そんなことは初めから分かっていることである。単に、私が予言したことが、再び起こっただけだった。

そう、分かっていて、政府も自治体も司法も、誤魔化し続けているのだ。確信犯である。人の命が何と軽いことか、人の不幸が何と当た

り前のことか、人の人生が何と現実感のないことか、彼らの心の中の風景を想像すると、寒々とする。推測だが、これは、現在、権力者側にいる人々の一定割合に共通しているのではないかと思っている。

私は、いつしか、自然に、時代が求めるリーダーが登場し、変革を起こし、国民に範を示すことが必要だと思うようになった。いや、そうならない限り、社会の荒廃は、さらに拍車がかかるだろう。安倍政権の７年間がそれを実証している。

そして、困ったことに、犠牲者は、暴走する狂った人々ではなく、常に弱い国民である。私は、時代が求めるリーダーの登場を期待してきた。それしか解決の方法がないように思えた。

救世主、そう言っても大袈裟ではないと思う。５月５日の小倉駅前山本太郎街頭演説から、７ヶ月になろうとしている。ネットでは、山本太郎に関するまちまちの評価が散見されている。注目を浴びていることは間違いない。

この７ヶ月、応援をしなければいけないと思ってきた。地方にいる私ができること、お金のない私ができること、なかなか見つからなくて悩んでいたが、思い切って本を書くことに挑戦した。果たして、どれだけの援護射撃になるか、まったく当てにはならないが、私自身は、書いたことで少しは気持ちが楽になるかもしれない。

願望としては、多くの人に読まれて、山本太郎の追い風となり、政権交代が実現することを願っている。いや、単なる願望ではない。民主主義を取り戻し、本来の国民主権を実現したいのだ。そのために、私自身も、山本太郎と共に闘うつもりである。

読者の皆さんにも、一緒に闘うことを呼びかけたい。失われた２０年間を埋めるために、未来に希望の灯りを灯すために、一緒に闘いましょう。もうこれ以上、騙されて、犠牲となり続けることを、きっぱりと止めましょう。

必要なのは、忍耐ではなく、変革です！（２０１９年１０月２５日）